

平成26年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

霧島市監査委員

監 委 第 77 号
平 成 27 年 8 月 26 日

霧島市長 前田 終止 殿

霧島市監査委員 東 邦雄
同 岸本 博人
同 松元 深

平成26年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度霧島市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令に定められた書類並びに平成26年度霧島市基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

平成26年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1ページ
第1 審査の対象	1ページ
第2 審査の期間	1ページ
第3 審査の方法	1ページ
第4 審査の結果	1ページ
1 決算の総括	2ページ
(1) 決算収支の推移	2ページ
(2) 予算の執行状況	2ページ
(3) 財政構造	3ページ
2 一般会計	6ページ
(1) 総括	6ページ
(2) 歳入	6ページ
(3) 歳出	20ページ
3 国民健康保険特別会計	39ページ
4 後期高齢者医療特別会計	43ページ
5 介護保険特別会計	46ページ
6 交通災害共済事業特別会計	50ページ
7 下水道事業特別会計	53ページ
8 温泉供給特別会計	57ページ
9 財産に関する調書	59ページ
10 むすび	60ページ

平成26年度霧島市基金運用状況審査意見	63ページ
---------------------	-------

付 表

◇ 歳入歳出決算総括表	65ページ
◇ 純計決算総括表	66ページ
◇ 一般会計款別歳入一覧表	67ページ
◇ 一般会計款別歳出一覧表	68ページ
◇ 国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	69ページ
◇ 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	70ページ
◇ 介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	71ページ
◇ 交通災害共済事業特別会計款別歳入歳出一覧表	72ページ
◇ 下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表	73ページ
◇ 温泉供給特別会計款別歳入歳出一覧表	74ページ

注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は当該数値が表示単位未満のもの、「－」は当該数値がないかあっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 歳出の支出済額中、各事業等の金額には、人件費（職員等）は含まれていない。

平成26年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

平成26年度霧島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度	霧島市一般会計歳入歳出決算
平成26年度	霧島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度	霧島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成26年度	霧島市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度	霧島市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	霧島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	霧島市温泉供給特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成27年8月5日から平成27年8月26日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどを主眼に、会計管理者所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類と調書等との照合を行うとともに、関係職員の説明の聴取と例月出納検査等の結果を参考にしながら慎重に審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算の執行は、議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入907億1,208万2,025円、歳出883億5,598万6,877円で、歳入歳出差引残額は23億5,609万5,148円であり、翌年度へ繰り越すべき財源3億2,971万9,000円を差し引いた実質収支は20億2,637万6,148円になる。

総決算額には、一般会計と各特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額37億2,392万1,653円が含まれているので、これを差し引いた純決算額は、歳入869億8,816万372円、歳出846億3,206万5,224円となる。

表1 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	62,481,370,656	60,232,921,569	2,248,449,087	329,488,000	1,918,961,087
特別会計	28,230,711,369	28,123,065,308	107,646,061	231,000	107,415,061
国民健康保険	15,042,792,242	15,314,882,596	△ 272,090,354	0	△ 272,090,354
後期高齢者医療	1,245,808,735	1,243,297,403	2,511,332	0	2,511,332
介護保険	10,302,164,590	9,987,269,237	314,895,353	0	314,895,353
交通災害共済	30,870,781	16,241,710	14,629,071	0	14,629,071
下水道事業	1,532,533,923	1,490,242,988	42,290,935	231,000	42,059,935
温泉供給	76,541,098	71,131,374	5,409,724	0	5,409,724
総 計	90,712,082,025	88,355,986,877	2,356,095,148	329,719,000	2,026,376,148
重 複 額	3,723,921,653	3,723,921,653	0	—	—
純 計	86,988,160,372	84,632,065,224	2,356,095,148	—	—

(1) 決算収支の推移

一般会計及び各特別会計の決算収支の推移は「表2」のとおりである。

表2 決算収支の推移

(単位：円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
一般会計	歳入	62,481,370,656	59,720,247,246	2,761,123,410	4.6
	歳出	60,232,921,569	56,802,050,407	3,430,871,162	6.0
特別会計	歳入	28,230,711,369	27,409,322,535	821,388,834	3.0
	歳出	28,123,065,308	27,069,758,524	1,053,306,784	3.9
総 計	歳入	90,712,082,025	87,129,569,781	3,582,512,244	4.1
	歳出	88,355,986,877	83,871,808,931	4,484,177,946	5.3

(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額825億2,785万円に53億3,842万1,000円を追加補正し、前年度からの繰越額46億6,349万4,000円を加えた最終予算額は925億2,976万5,000円である。歳入の調定額に対する収入率は96.4%、歳出の執行率は95.5%となっている。

歳入では、不納欠損額3億1,470万9,392円、収入未済額30億4,501万3,663円となっている。

歳出では、翌年度繰越額22億9,402万円、不用額18億7,975万8,123円となっている。

予算の執行状況は「表3」のとおりである。

表3 予算の執行状況

<歳入>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
一 般 会 計	63,590,961,000	64,757,534,357	62,481,370,656	173,995,846	2,102,167,855	98.3	96.5
特 別 会 計	28,938,804,000	29,314,270,723	28,230,711,369	140,713,546	942,845,808	97.6	96.3
国民健康保険	15,589,388,000	15,996,216,946	15,042,792,242	130,817,667	822,607,037	96.5	94.0
後期高齢者	1,264,600,000	1,251,166,198	1,245,808,735	814,938	4,542,525	98.5	99.6
介護保険	10,376,834,000	10,345,751,800	10,302,164,590	7,917,285	35,669,925	99.3	99.6
交通災害共済	23,460,000	30,870,781	30,870,781	0	0	131.6	100.0
下水道事業	1,607,092,000	1,591,729,360	1,532,533,923	1,163,656	58,031,781	95.4	96.3
温泉供給	77,430,000	98,535,638	76,541,098	0	21,994,540	98.9	77.7
合 計	92,529,765,000	94,071,805,080	90,712,082,025	314,709,392	3,045,013,663	98.0	96.4

<歳出>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率
					B/A
一 般 会 計	63,590,961,000	60,232,921,569	2,225,858,000	1,132,181,431	94.7
特 別 会 計	28,938,804,000	28,123,065,308	68,162,000	747,576,692	97.2
国民健康保険	15,589,388,000	15,314,882,596	0	274,505,404	98.2
後期高齢者医療	1,264,600,000	1,243,297,403	0	21,302,597	98.3
介護保険	10,376,834,000	9,987,269,237	0	389,564,763	96.2
交通災害共済事業	23,460,000	16,241,710	0	7,218,290	69.2
下水道事業	1,607,092,000	1,490,242,988	68,162,000	48,687,012	92.7
温泉供給	77,430,000	71,131,374	0	6,298,626	91.9
合 計	92,529,765,000	88,355,986,877	2,294,020,000	1,879,758,123	95.5

(3) 財政構造

地方財政状況調査による本市の財政構造は、次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を測定する方法として通常用いられている財政力指数（3カ年平均）をみると、当年度の財政力指数は0.54で前年度と同値となっている。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	類似団体(平25)
基準財政需要額	24,430,965	23,963,997	19,208,365
基準財政収入額	13,309,965	13,076,159	13,921,574
財政力指数	0.54	0.54	0.74

<参考>

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいい、この数値が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する方法として用いられる経常収支比率をみると、当年度は87.2%で前年度より2.2ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	類似団体(平25)
経常一般財源等収入額	32,323,328	32,076,535	25,279,800
経常経費充当一般財源等	30,266,629	29,402,283	24,385,664
経常収支比率	87.2	85.0	89.5

<参考>

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源を、経常一般財源等収入額で除して得るものである。

なお、経常収支比率を算出する場合の経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債23億6,720万円を含む。

③ 財源構成

歳入の財源構成を一般財源（使途が制限されていない財源）と特定財源（使途が特定されている財源）に区分すると、一般財源の構成比は67.3%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の構成比は、38.7%で前年度より2.3ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		類似団体(平25)	
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般財源	42,080,304	67.3	40,253,362	67.4	31,903,596	66.5
特定財源	20,401,067	32.7	19,459,502	32.6	16,043,281	33.5

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		類似団体(平25)	
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
自主財源	24,184,522	38.7	21,710,036	36.4	23,184,820	48.4
依存財源	38,296,849	61.3	38,002,828	63.6	24,762,057	51.6

④ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率をみると、当年度は5.6%で前年度より0.5ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	類似団体(平25)
標準財政規模	34,347,648	34,367,698	26,894,445
実質収支額	1,918,961	2,091,717	1,435,882
実質収支比率	5.6	6.1	5.3

<参考>

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の動向等によって一概には言えないが、3%~5%程度が望ましいと考えられている。

⑤ 実質公債費比率

実質的な財政運営の弾力性を判断する指標である実質公債費比率(3カ年平均)をみると、当年度は9.6%で、前年度より0.7ポイント改善されている。

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成25年度
実質公債費比率	9.6	10.3

<参考>

実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が25%を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わり、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされた。さらに、平成20年度「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことに伴い、実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化を示す一つの指標となる。

2 一般会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
63,590,961,000	62,481,370,656	60,232,921,569	2,248,449,087	329,488,000	1,918,961,087

当初予算額546億2,000万円に44億5,071万2,000円を追加補正し、前年度からの繰越額45億2,024万9,000円を加えた最終予算額は635億9,096万1,000円である。

当年度の決算は、収入済額624億8,137万656円、支出済額602億3,292万1,569円で、形式収支（差引額）22億4,844万9,087円から翌年度に繰り越すべき財源3億2,948万8,000円を差し引いた実質収支は、19億1,896万1,087円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	63,590,961,000	64,757,534,357	62,481,370,656	173,995,846	2,102,167,855	98.3	96.5
25	62,611,118,000	63,941,707,359	59,720,247,246	142,688,651	4,078,771,462	95.4	93.4
増減	979,843,000	815,826,998	2,761,123,410	31,307,195	△ 1,976,603,607	2.9	3.1

予算現額635億9,096万1,000円、調定額647億5,753万4,357円、収入済額624億8,137万656円で、収入率は予算現額に対して98.3%、調定額に対して96.5%である。

収入済額

収入済額624億8,137万656円の主なものは、次のとおりである。

地方交付税	164億9,308万6,000円
市税	154億7,625万1,695円
国庫支出金	83億1,346万68円
県支出金	57億8,399万2,935円
市債	53億7,890万円
繰越金	29億1,819万6,839円

不納欠損額

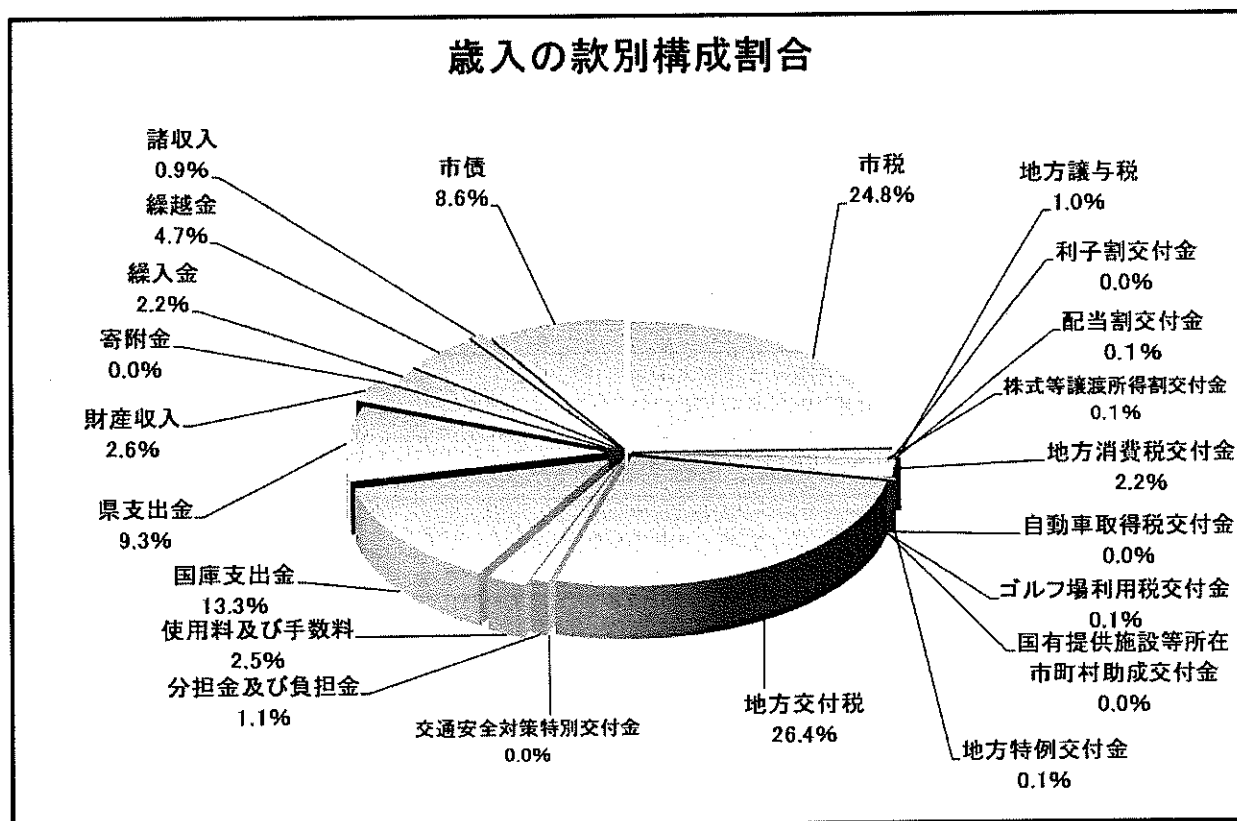
不納欠損額1億7,399万5,846円は、市税である。

収入未済額

収入未済額21億216万7,855円の主なものは、次のとおりである。

市税	7億5,588万5,032円
国庫支出金	7億1,452万5,000円
諸収入	3億9,513万4,198円

歳入の款別構成割合



第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	15,267,018,000	16,406,132,573	15,476,251,695	173,995,846	755,885,032	101.4	94.3
25	15,090,178,000	16,495,061,105	15,365,541,866	142,662,551	986,856,688	101.8	93.2
増減	176,840,000	△ 88,928,532	110,709,829	31,333,295	△ 230,971,656	△ 0.4	1.1

市税は、予算現額152億6,701万8,000円に対し収入済額154億7,625万1,695円となり、歳入総額に占める構成比は24.8%となっている。

なお、収入済額には還付未済額69万4,058円（市民税39万3,658円、固定資産税22万9,546円、軽自動車税5万500円、都市計画税2万354円）が含まれている。また、調定額に対する収入率は94.3%で、収入未済額は7億5,588万5,032円となっている。

収入済額

収入済額154億7,625万1,695円の内訳は、次のとおりである。

市民税	62億1,506万3,010円
固定資産税	73億7,951万3,912円
軽自動車税	3億3,980万8,312円
市たばこ税	9億41万3,989円
入湯税	1億1,087万3,150円

都市計画税	5億3,057万2,422円
特別土地保有税	6,900円

不納欠損額

不納欠損額1億7,399万5,846円の内訳は、市民税3,526万4,730円、固定資産税1億2,776万7,531円、軽自動車税384万200円、都市計画税712万3,385円である。

この不納欠損処分については、時効消滅や即時停止及び執行停止によるものである。

<不納欠損額の処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	32,550,632
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	102,246,715
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	39,198,499
合 計	173,995,846

収入未済額

収入未済額7億5,588万5,032円の主なものは、次のとおりである。

市民税	2億2,690万8,955円
固定資産税	4億6,457万8,586円
軽自動車税	2,363万7,727円
都市計画税	4,067万5,484円

収入未済額7億5,588万5,032円の内訳は、現年課税分2億1,067万678円、滞納繰越分5億4,521万4,354円で、前年度と比較すると現年課税分が4,109万5,669円(16.3%)、滞納繰越分は1億8,987万5,987円(25.8%)それぞれ減となっている。

市税の収納対策については、『滞納処分の強化』の取組として、給与、預貯金、不動産等の徹底した財産調査を行い、差し押さえた財産は、債権の取立てのほか、「不動産公売」や動産の「県との合同公売」等により換価し、滞納市税に充当している。

また、『納税者が納税しやすい環境づくり』の取組として、コンビニ収納や市民サービスセンター(コア・よか)などの利用促進のほか、毎月第2日曜日の「休日納税相談」等が実施され、特にコンビニ収納については、軽自動車税・固定資産税・市県民税で、収納総件数及び収納総額に占める納付割合が年々上昇しており、市民へ着実に浸透していることがうかがえる。

このほか、未納初期段階における収納対策として、「納税お知らせセンター」からの電話による自主納付の呼びかけが行われ、ほとんどの税目で現年課税分の収入率に改善がみられ、一定の効果がうかがえる。

なお、当年度の滞納繰越分の収入状況は「表1」のとおりである。

表1 滞納繰越分の収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	279,580,576	80,702,555	34,472,573	164,405,448
個人分	262,608,458	74,836,555	32,281,373	155,490,530
法人分	16,972,118	5,866,000	2,191,200	8,914,918
固定資産税	617,261,257	171,220,035	114,212,791	331,828,431
軽自動車税	27,748,239	7,009,412	3,725,900	17,012,927
特別土地保有税	6,900	6,900	0	0
入 湯 税	312,660	312,660	0	0
都市計画税	55,102,298	16,129,702	7,005,048	31,967,548
合 計	980,011,930	275,381,264	159,416,312	545,214,354

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	641,600,000	652,666,009	652,666,009	101.7	100.0
25	638,000,000	677,816,006	677,816,006	106.2	100.0
増減	3,600,000	△ 25,149,997	△ 25,149,997	△ 4.5	0.0

地方譲与税は、予算現額6億4,160万円に対し収入済額6億5,266万6,009円となり、歳入総額に占める構成比は1.0%となっている。

収入済額

収入済額6億5,266万6,009円の主なものは、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	1億5,889万1,000円
自動車重量譲与税	3億7,174万4,000円
航空機燃料譲与税	1億2,203万1,000円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	20,000,000	20,744,000	20,744,000	103.7	100.0
25	20,000,000	21,990,000	21,990,000	110.0	100.0
増減	0	△ 1,246,000	△ 1,246,000	△ 6.3	0.0

利子割交付金は、予算現額2,000万円に対し収入済額2,074万4,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	20,000,000	59,366,000	59,366,000	296.8	100.0
25	7,000,000	15,073,000	15,073,000	215.3	100.0
増減	13,000,000	44,293,000	44,293,000	81.5	0.0

配当割交付金は、予算現額2,000万円に対し収入済額5,936万6,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	13,000,000	40,864,000	40,864,000	314.3	100.0
25	3,000,000	25,587,000	25,587,000	852.9	100.0
増減	10,000,000	15,277,000	15,277,000	△ 538.6	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額1,300万円に対し収入済額4,086万4,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	1,338,000,000	1,371,255,000	1,371,255,000	102.5	100.0
25	1,123,000,000	1,135,009,000	1,135,009,000	101.1	100.0
増減	215,000,000	236,246,000	236,246,000	1.4	0.0

地方消費税交付金は、予算現額13億3,800万円に対し収入済額13億7,125万5,000円となり、歳入総額に占める構成比は2.2%となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	56,000,000	56,828,096	56,828,096	101.5	100.0
25	56,000,000	59,730,799	59,730,799	106.7	100.0
増減	0	△ 2,902,703	△ 2,902,703	△ 5.2	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額5,600万円に対し収入済額5,682万8,096円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	40,000,000	35,592,000	35,592,000	89.0	100.0
25	85,000,000	85,353,000	85,353,000	100.4	100.0
増減	△ 45,000,000	△ 49,761,000	△ 49,761,000	△ 11.4	0.0

自動車取得税交付金は、予算現額4,000万円に対し収入済額3,559万2,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	3,143,000	3,143,000	3,143,000	100.0	100.0
25	3,792,000	3,792,000	3,792,000	100.0	100.0
増減	△ 649,000	△ 649,000	△ 649,000	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額314万3,000円に対し収入済額314万3,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	59,572,000	59,572,000	59,572,000	100.0	100.0
25	56,656,000	56,656,000	56,656,000	100.0	100.0
増減	2,916,000	2,916,000	2,916,000	0.0	0.0

地方特例交付金は、予算現額5,957万2,000円に対し収入済額5,957万2,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	15,665,729,000	16,493,086,000	16,493,086,000	105.3	100.0
25	15,766,094,000	16,643,738,000	16,643,738,000	105.6	100.0
増減	△ 100,365,000	△ 150,652,000	△ 150,652,000	△ 0.3	0.0

地方交付税は、予算現額156億6,572万9,000円に対し収入済額164億9,308万6,000円となり、歳入総額に占める構成比は26.4%となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	30,000,000	26,332,000	26,332,000	87.8	100.0
25	30,000,000	29,683,000	29,683,000	98.9	100.0
増減	0	△ 3,351,000	△ 3,351,000	△ 11.1	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額3,000万円に対し収入済額2,633万2,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	666,132,000	714,293,069	671,623,451	0	42,669,618	100.8	94.0
25	642,651,000	686,870,171	644,393,014	0	42,477,157	100.3	93.8
増減	23,481,000	27,422,898	27,230,437	0	192,461	0.5	0.2

分担金及び負担金は、予算現額6億6,613万2,000円に対し収入済額6億7,162万3,451円となり、歳入総額に占める構成比は1.1%となっている。

収入済額

収入済額6億7,162万3,451円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	社会福祉費負担金	9,936万496円
	私立保育所負担金	4億3,493万3,140円
	公立保育所負担金	1億2,119万2,710円

収入未済額

収入未済額4,266万9,618円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	私立保育所負担金	3,185万4,370円
	公立保育所負担金	951万1,950円

保育所負担金の収入未済額4,136万6,320円の内訳は、現年度分978万5,820円、滞納繰越分3,158万500円で、前年度と比較すると現年度分が43万5,080円(4.7%)、滞納繰越分は16万7,740円(0.5%)それぞれ増となっている。

保育所負担金の収納対策については、コンビニ収納や市民サービスセンター(コア・よか)などの利用促進のほか、新たな未納者を増やさない取組として、徴収員による夜間訪問徴収や児童手当及び児童扶養手当の支給時に、未納者に対する納付相談などが実施され、一定の成果がうかがえる。

このような取組により、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると現年度分は98.2%で同率となっているものの、滞納繰越分は22.5%で0.3ポイント高くなり、全体では0.2ポイント高い93.0%となっている。引き続き保護者間の負担の公平を期するうえで、収入未済額の縮減になお一層努めるとともに、未納初期段階における収納対策をさらに強化されたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	1,522,480,000	1,706,975,209	1,537,421,291	0	169,553,918	101.0	90.1
25	1,549,710,000	1,735,497,898	1,560,414,478	26,100	175,057,320	100.7	89.9
増減	△ 27,230,000	△ 28,522,689	△ 22,993,187	△ 26,100	△ 5,503,402	0.3	0.2

使用料及び手数料は、予算現額15億2,248万円に対し収入済額15億3,742万1,291円となり、歳入総額に占める構成比は2.5%となっている。

収入済額

収入済額15億3,742万1,291円の主なものは、次のとおりである。

使用料

総務使用料 関平温泉使用料 2億9,318万5,955円

土木使用料 住宅使用料 8億281万9,450円

手数料

衛生手数料 投入手数料 1億1,893万430円

市営住宅使用料の収入状況は、「表2」のとおりである。

収入未済額

収入未済額1億6,955万3,918円の主なものは、土木使用料の住宅使用料1億6,479万6,410円(市営住宅使用料1億6,452万4,010円、都市再生住宅使用料27万2,400円)である。

市営住宅使用料の収入未済額1億6,452万4,010円の内訳は、現年度分304万2,500円、滞納繰越分1億6,148万1,510円となっており、前年度と比較すると現年度分が281万2,300円(48.0%)、滞納繰越分は444万650円(2.7%)それぞれ減となっている。

市営住宅使用料の収納対策については、徴収員等による臨戸訪問徴収や児童手当等の支給時の納付相談のほか、建物明渡訴訟などが行われており、収入状況から取組の効果の程がうかがえる。

このような取組により、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると、現年度分は99.6%で0.3ポイント高く、滞納繰越分は6.0%で2.6ポイント低くなったものの、全体では0.3ポイント高い82.8%となっている。引き続き未納者に対する納付指導や連帯保証人への催告等を積極的に行うなど、収入未済額の縮減になお一層努められたい。

表2 市営住宅使用料の収入状況

(単位：件、円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収入率
				件 数	金 額	
昭和61年度から 平成19年度まで	117,191,460	4,733,900	0	6,483	112,457,560	4.0
平成20年度	8,809,200	371,200	0	558	8,438,000	4.2
平成21年度	10,350,100	552,600	0	644	9,797,500	5.3
平成22年度	10,622,500	777,700	0	652	9,844,800	7.3
平成23年度	11,157,800	1,213,100	0	669	9,944,700	10.9
平成24年度	7,791,100	690,400	0	494	7,100,700	8.9
平成25年度	5,854,800	1,956,550	0	294	3,898,250	33.4
過年度分 小計	171,776,960	10,295,450	0	9,794	161,481,510	6.0
平成26年度	787,484,700	784,442,200	0	283	3,042,500	99.6
合 計	959,261,660	794,737,650	0	10,077	164,524,010	82.8

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	9,128,448,000	9,027,985,068	8,313,460,068	714,525,000	91.1	92.1
25	9,244,634,000	9,200,646,572	8,614,716,112	585,930,460	93.2	93.6
増減	△ 116,186,000	△ 172,661,504	△ 301,256,044	128,594,540	△ 2.1	△ 1.5

国庫支出金は、予算現額91億2,844万8,000円に対し収入済額83億1,346万68円となり、歳入総額に占める構成比は13.3%となっている。

収入済額

収入済額83億1,346万68円の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	9億2,975万1,366円
	障害児通所給付費	1億5,141万1,000円
	児童扶養手当給付費	2億4,144万2,293円
	児童手当	16億1,558万7,330円
	児童福祉費	9億2,929万9,685円
	生活保護費	19億5,702万3,000円

国庫補助金

総務費国庫補助金	がんばる地域交付金	1億1,822万2,000円
----------	-----------	----------------

民生費国庫補助金	臨時福祉給付金等給付事業費	5億5,359万9,000円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	10億5,546万円

収入未済額

収入未済額7億1,452万5,000円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、翌年度への事業繰越分である。

国庫補助金

総務費国庫補助金	地域住民生活等緊急支援交付金（消費喚起・生活支援型）	2億3,030万6,000円
	地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	9,669万7,000円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	3億4,941万円

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	5,923,871,000	5,806,264,935	5,783,992,935	22,272,000	97.6	99.6
25	6,371,501,000	6,108,499,727	4,204,540,727	1,903,959,000	66.0	68.8
増減	△ 447,630,000	△ 302,234,792	1,579,452,208	△ 1,881,687,000	31.6	30.8

県支出金は、予算現額59億2,387万1,000円に対し収入済額57億8,399万2,935円となり、歳入総額に占める構成比は9.3%となっている。

収入済額

収入済額57億8,399万2,935円の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	国民健康保険医療助成費	4億182万6,506円
	障害者自立支援給付費	4億6,487万5,682円
	児童福祉費	4億6,464万9,842円
	児童手当	3億4,900万3,332円
	保険基盤安定拠出金	3億1,601万564円

県補助金

民生費県補助金	重度心身障害者医療費	1億5,762万9,000円
	放課後児童クラブ事業費	1億322万5,000円
	介護基盤緊急整備特別対策事業費	1億6,461万8,000円
農林水産業費県補助金	力強い木材産業づくり事業費	10億3,088万4,000円
	森林整備加速化・林業再生事業費	11億1,050万円

委託金

総務費委託金

県税徴収事務費

1億7,194万8,362円

収入未済額

収入未済額2,227万2,000円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

県補助金

農林水産業費県補助金

林道整備事業費

858万1,000円

県単治山事業費

560万円

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	1,590,706,000	1,612,537,713	1,610,409,624	2,128,089	101.2	99.9
25	274,312,000	275,926,598	273,514,349	2,412,249	99.7	99.1
増減	1,316,394,000	1,336,611,115	1,336,895,275	△ 284,160	1.5	0.8

財産収入は、予算現額15億9,070万6,000円に対し収入済額16億1,040万9,624円となり、歳入総額に占める構成比は2.6%となっている。

収入済額

収入済額16億1,040万9,624円の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入

建物貸付料

2,817万4,573円

土地貸付料

4,468万9,433円

利子及び配当金

基金利子

2,962万3,730円

財産売払収入

不動産売払収入

土地建物売払収入

14億6,598万1,455円

立木売払収入

2,705万636円

収入未済額

収入未済額212万8,089円の主なものは、財産貸付収入の土地貸付料181万9,249円である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	26,601,000	29,370,219	29,370,219	110.4	100.0
25	3,950,000	4,054,619	4,054,619	102.6	100.0
増減	22,651,000	25,315,600	25,315,600	7.8	0.0

寄附金は、予算現額2,660万1,000円に対し収入済額2,937万219円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。収入済額は、指定寄附金2,636万219円（うち、ふるさと納税“霧島市きばいやんせ寄附金”1,436万219円）、一般寄附金301万円である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	1,401,903,000	1,390,858,436	1,390,858,436	99.2	100.0
25	528,222,000	526,277,197	526,277,197	99.6	100.0
増減	873,681,000	864,581,239	864,581,239	△ 0.4	0.0

繰入金は、予算現額14億190万3,000円に対し収入済額13億9,085万8,436円となり、歳入総額に占める構成比は2.2%となっている。

収入済額

収入済額13億9,085万8,436円の主なもの、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	2億6,000万円
特定基金繰入金	特定建設事業基金繰入金	4億8,406万1,000円
	減債基金繰入金	5億5,300万円

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	2,918,197,000	2,918,196,839	2,918,196,839	100.0	100.0
25	2,781,839,000	2,781,839,436	2,781,839,436	100.0	100.0
増減	136,358,000	136,357,403	136,357,403	0.0	0.0

繰越金は、予算現額29億1,819万7,000円に対し収入済額29億1,819万6,839円となり、歳入総額に占める構成比は4.7%となっている。収入済額は、純繰越金21億151万5,839円、繰越事業費等充当財源繰越金8億1,668万1,000円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	529,361,000	946,572,191	551,437,993	0	395,134,198	104.2	58.3
25	520,979,000	944,506,231	562,427,643	0	382,078,588	108.0	59.5
増減	8,382,000	2,065,960	△ 10,989,650	0	13,055,610	△ 3.8	△ 1.2

諸収入は、予算現額5億2,936万1,000円に対し収入済額5億5,143万7,993円となり、歳入総額に占める構成比は0.9%となっている。

収入済額

収入済額5億5,143万7,993円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 奨学資金貸付金 5,483万350円

雑入

雑入 雑入 3億8,584万2,523円

収入未済額

収入未済額3億9,513万4,198円の主なものは、貸付金元利収入の住宅新築資金等貸付金2億8,303万8,367円である。

第22款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	6,729,200,000	5,378,900,000	5,378,900,000	79.9	100.0
25	7,814,600,000	6,428,100,000	6,428,100,000	82.3	100.0
増減	△ 1,085,400,000	△ 1,049,200,000	△ 1,049,200,000	△ 2.4	0.0

市債は、予算現額67億2,920万円に対し収入済額53億7,890万円となり、歳入総額に占める構成比は8.6%となっている。

市債の収入状況は、「表3」のとおりである。

表3 市債の収入状況

(単位：円)

種 別	平成26年度	平成25年度	増 減 額
農 林 水 産 業 債	33,000,000	110,700,000	△ 77,700,000
土 木 債	520,800,000	285,000,000	235,800,000
災 害 復 旧 債	29,600,000	27,100,000	2,500,000
辺 地 対 策 事 業 債	109,900,000	125,200,000	△ 15,300,000
合 併 特 例 債	2,050,500,000	3,059,700,000	△ 1,009,200,000
臨 時 財 政 対 策 債	2,367,200,000	2,499,600,000	△ 132,400,000
過 疎 対 策 事 業 債	166,100,000	240,700,000	△ 74,600,000
消 防 債	95,400,000	80,100,000	15,300,000
総 務 債	6,400,000	0	6,400,000
合 計	5,378,900,000	6,428,100,000	△ 1,049,200,000

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	63,590,961,000	60,232,921,569	2,225,858,000	1,132,181,431	94.7
25	62,611,118,000	56,802,050,407	4,520,249,000	1,288,818,593	90.7
増減	979,843,000	3,430,871,162	△ 2,294,391,000	△ 156,637,162	4.0

予算現額635億9,096万1,000円に対して、支出済額602億3,292万1,569円で、執行率は94.7%である。

支出済額

支出済額602億3,292万1,569円の主なものは、次のとおりである。

総務費	96億7,292万2,377円
民生費	192億9,165万3,348円
土木費	58億6,921万9,775円
教育費	52億924万5,023円
公債費	87億4,140万3,745円

翌年度繰越額

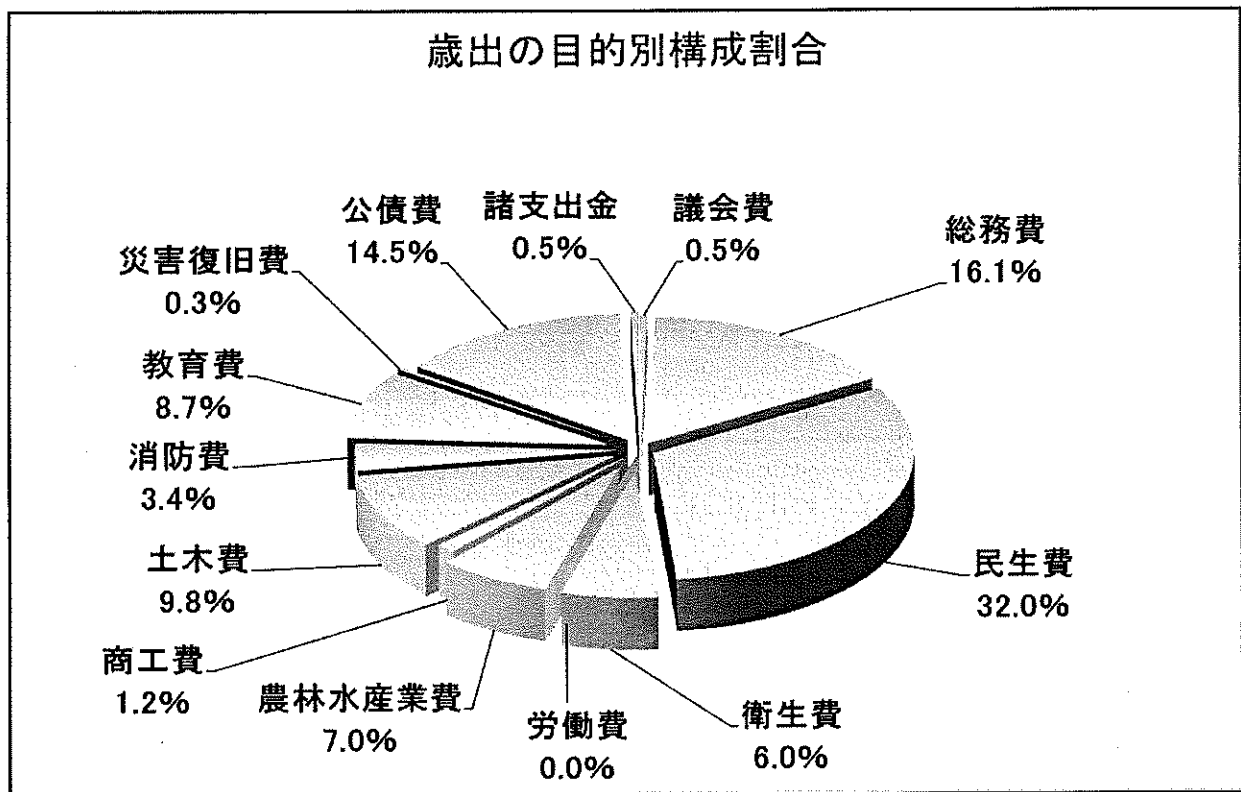
翌年度繰越額22億2,585万8,000円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

総務費	3,202万1,000円
民生費	2,550万円
農林水産業費	5,291万円
商工費	2億6,799万円
土木費	13億5,877万6,000円
消防費	1億4,033万5,000円
教育費	3億4,474万5,000円
災害復旧費	358万1,000円

不用額

不用額11億3,218万1,431円の主なものは、次のとおりである。

総務費	1億5,572万623円
民生費	2億9,119万8,652円
衛生費	1億3,642万9,374円
土木費	1億5,831万4,225円
災害復旧費	1億505万4,488円



性質別経費の状況は「表4」のとおりである。

表4 性質別経費の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	9,435,035	15.7	9,074,810	16.0	360,225
	扶 助 費	12,945,904	21.5	11,725,320	20.6	1,220,584
	公 債 費	8,741,404	14.5	8,616,800	15.2	124,604
	小 計	31,122,343	51.7	29,416,930	51.8	1,705,413
投資的経費	普通建設事業費	11,791,481	19.5	11,047,460	19.4	744,021
	災害復旧事業費	214,141	0.4	166,535	0.3	47,606
	小 計	12,005,622	19.9	11,213,995	19.7	791,627
その他の経費	物 件 費	6,036,730	10.0	6,085,006	10.7	△ 48,276
	維 持 補 修 費	401,163	0.7	392,773	0.7	8,390
	補 助 費 等	2,179,626	3.6	2,289,123	4.0	△ 109,497
	積 立 金	3,253,788	5.4	1,951,759	3.4	1,302,029
	投資・出資金・貸付金	130,750	0.2	142,266	0.3	△ 11,516
	繰 出 金	5,102,900	8.5	5,312,614	9.4	△ 209,714
	小 計	17,104,957	28.4	16,173,541	28.5	931,416
合 計	60,232,922	100.0	56,804,466	100.0	3,428,456	

※地方財政状況調査より

第1款 議会費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	334,131,000	327,727,567	6,403,433	98.1
25	347,238,000	342,653,036	4,584,964	98.7
増減	△ 13,107,000	△ 14,925,469	1,818,469	△ 0.6

議会費は、予算現額3億3,413万1,000円に対し支出済額3億2,772万7,567円となり、歳出総額の0.5%を占め、執行率は98.1%となっている。

支出済額

支出済額3億2,772万7,567円の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費

議会総務運営事業

667万7,952円

政務活動費支給事務

547万4,803円

不用額

不用額640万3,433円の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費

旅費

133万7,571円

負担金補助及び交付金

394万2,477円

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	9,860,664,000	9,672,922,377	32,021,000	155,720,623	98.1
25	8,236,082,000	8,083,068,923	44,922,000	108,091,077	98.1
増減	1,624,582,000	1,589,853,454	△ 12,901,000	47,629,546	0.0

総務費は、予算現額98億6,066万4,000円に対し支出済額96億7,292万2,377円となり、歳出総額の16.1%を占め、執行率は98.1%となっている。

支出済額

支出済額96億7,292万2,377円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

市民運動推進事業

1,107万5,675円

人事管理費

人事管理関係各種協議会等参画事業

11億9,238万2,452円

臨時職員雇用管理事務

9,673万8,107円

人事管理事務事業

1,812万7,692円

文書法制費

文書収発事務

1,399万1,500円

自治会長宛文書発送事務

1,004万4,019円

広報広聴費

広報きりしま発行事業

3,357万8,422円

会計管理費

会計総務管理事務事業

2,866万6,529円

財産管理費

基金管理事務

27億815万7,000円

公有財産取得処分事務

7億2,218万588円

シビックセンター維持管理事業

1億5,548万8,800円

特定建設事業基金積立金

4億7,948万2,000円

総合支所維持管理事業

8,196万5,298円

国分庁舎別館建設事業

3,580万4,800円

財産管理総務管理事務事業

8,074万7,397円

財務課所管公用車管理事務

1,675万1,315円

隼人庁舎維持管理事業

1,655万812円

シビックセンター西・東駐車場管理事業

1,215万5,308円

霧島ふるさと元気

路線バス支援事業

9,008万7,000円

再生事業費

コミュニティバス等運行事業

6,575万9,757円

移住定住促進事業

3,710万2,000円

共生協働推進費	行政協力員事務委託料支払事業	1億3,051万9,980円
	無線・有線放送施設整備支援事業	1億5,169万7,000円
	地区活性化支援事業	1,996万1,000円
	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	1,713万3,000円
	地区自治公民館運営支援事業	1,150万9,055円
国際交流費	C I R (国際交流員) 招致事業	1,265万9,410円
情報管理費	基幹系システム保守運用事業	1億3,870万3,076円
	戸籍管理システム保守運用事業	1,191万1,060円
	庁舎内情報端末維持管理事業	1,345万4,402円
	内部情報システム運用事業	4,821万3,072円
溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	5,619万7,840円
交通防犯対策費	交通安全施設整備事業	3,198万6,623円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	3億4,930万2,248円
徴税费		
賦課徴収費	収納管理総務管理事務事業	7,346万6,496円
	固定資産評価替事務	4,631万4,450円
	市税等徴収・滞納整理事務	3,166万2,166円
	個人市民税賦課事務	1,894万9,308円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	市民サービスセンター運営事業	2,843万3,249円
選挙費		
衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙事務	4,807万3,416円
統計調査費		
基幹統計調査費	統計調査運営事務	1,396万7,769円

翌年度繰越額

翌年度繰越額3,202万1,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

総務管理費	公用車整備事業	301万7,000円
	多目的集会施設耐震補強事業	525万4,000円
	地域住民生活等緊急支援事業	2,375万円

不用額

不用額1億5,572万623円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費		
霧島ふるさと元気再生事業費	委託料	1,801万8,850円
共生協働推進費	負担金補助及び交付金	1,637万3,800円

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	19,608,352,000	19,291,653,348	25,500,000	291,198,652	98.4
25	18,723,845,000	18,171,935,518	216,819,000	335,090,482	97.1
増減	884,507,000	1,119,717,830	△ 191,319,000	△ 43,891,830	1.3

民生費は、予算現額196億835万2,000円に対し支出済額192億9,165万3,348円となり、歳出総額の32.0%を占め、執行率は98.4%となっている。

支出済額

支出済額192億9,165万3,348円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	14億4,000万9,000円
	国民健康保険特別会計繰出金	10億9,663万886円
	社会福祉協議会運営支援事業	4,964万円
	社会福祉総務管理事務事業	1,931万1,276円
	民生委員活動支援事業	3,129万4,860円
障がい者福祉費	障害者自立支援給付事業	18億3,460万679円
	重度心身障害者医療費助成事業	3億1,842万5,538円
	障害者自立支援医療費給付事業	1億2,289万2,700円
	特別障害者手当等給付事業	4,481万6,356円
	障がい者補装具給付事業	4,800万4,214円
	障がい者地域活動支援センター事業	2,768万9,314円
	障がい者日常生活用具給付事業	2,540万5,806円
	障がい者日中一時支援事業	1,395万9,500円
	重度心身障害者福祉手当給付事業	1,751万円
	障害児通所給付事業	3億2,591万401円
老人福祉費	長寿祝金・いきいきチケット支給事業	8,786万4,272円
	老人福祉施設入所等事務	3,926万8,532円
	シルバー人材センター運営支援事業	2,238万6,000円
	老人クラブ連合会運営支援事業	1,617万600円
社会福祉施設費	児童福祉関係施設整備事業	3,084万9,960円
	地域介護・福祉空間整備事業	2億2,936万6,000円
	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業	2,871万1,819円
	横川健康温泉センター管理運営事業	2,955万8,748円
	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	2,768万7,872円
	国分総合福祉センター管理運営事業	2,161万7,262円
	隼人総合福祉センター管理運営事業	1,268万3,573円
養護老人ホーム費	横川長安寮老人ホーム運営事業	6,543万8,106円
	日当山春光園老人ホーム運営事業	6,936万9,551円

	国分舞鶴園老人ホーム運営事業	6,466万4,961円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	18億8,097万4,093円
臨時福祉給付金等 給付事業費	臨時福祉給付金給付事業	3億6,232万9,844円
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	1億6,472万6,403円
児童福祉費		
児童福祉総務費	児童福祉総務管理事務事業	1,989万6,212円
子育て支援推進費	子ども医療費助成事業	3億4,619万4,455円
	放課後児童健全育成事業	1億7,958万9,234円
	子育て支援センター管理運営事業	5,435万8,619円
	ファミリーサポートセンター運営事業	4,329万6,000円
	養育医療費給付事業	1,529万3,869円
	子育て一時預り支援事業	1,537万2,000円
児童措置費	児童手当支給事業	23億1,347万円
	児童扶養手当支給事業	7億2,213万6,990円
母子福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	7,528万9,421円
	母子生活支援施設措置事業	3,279万6,735円
	母子家庭等高等技能訓練促進事業	1,493万8,000円
保育所費	きりしますこやか保育事業	1,187万5,764円
	私立保育所運営事業	24億9,685万9,840円
	公立保育園運営事業	2億7,295万5,200円
	延長保育促進事業	1億995万6,332円
	公立保育園延長保育事業	3,847万9,001円
	公立保育園一時保育事業	1,508万5,104円
	病児・病後児保育事業	1,336万5,844円
	障害児保育支援事業	1,093万1,340円
生活保護費		
生活保護総務費	生活保護総務管理事務事業	6,567万6,864円
扶助費	生活保護扶助費事務	26億4,204万3,297円

翌年度繰越額

翌年度繰越額2,550万円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

社会福祉費	いきいきチケット支給事業	1,200万円
児童福祉費	放課後児童健全育成事業	1,350万円

不用額

不用額2億9,119万8,652円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費		
社会福祉総務費	繰出金	4,965万7,114円
障がい者福祉費	扶助費	5,708万6,453円
社会福祉施設費	負担金補助及び交付金	1,686万円
後期高齢者医療福祉費	負担金補助及び交付金	3,213万4,238円

児童福祉費

子育て支援推進費	扶助費	2,050万358円
保育所費	負担金補助及び交付金	1,105万5,519円
災害救助費		
災害救助費	扶助費	1,411万円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	3,768,951,000	3,632,521,626	0	136,429,374	96.4
25	4,698,333,000	4,162,031,509	409,691,000	126,610,491	88.6
増減	△ 929,382,000	△ 529,509,883	△ 409,691,000	9,818,883	7.8

衛生費は、予算現額37億6,895万1,000円に対し支出済額36億3,252万1,626円となり、歳出総額6.0%を占め、執行率は96.4%となっている。

支出済額

支出済額36億3,252万1,626円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費	保健衛生総務管理事務事業	2,921万520円
	保健センター維持管理事業	1,208万4,803円
予防費	予防接種事業	2億7,546万2,807円
	結核予防事業	2,827万419円
母子保健費	妊婦健康診査事業	1億1,802万6,000円
	母子健診事業	2,434万9,148円
	特定不妊治療費助成交付事業	1,483万6,050円
健康増進費	各種がん検診事業	9,300万443円
地域医療対策費	病院群輪番制病院運営支援事業	1,850万2,510円
食育健康推進費	健康生きがいつくり推進モデル事業	1,516万1,833円

環境衛生費

環境衛生総務費	合併処理浄化槽設置整備事業	2億5,628万4,134円
	伊佐北始良火葬場管理組合参画事業	1,063万円
環境対策費	住宅用太陽光発電導入支援事業	3,095万4,000円
火葬場費	国分斎場管理運営事業	4,765万8,812円

清掃費

清掃総務費	伊佐北始良環境管理組合参画事業	1億8,812万円
塵芥処理費	ごみ処理場管理運営事業	9億1,626万5,409円
	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	2億9,482万3,980円
	一般廃棄物管理型最終処分場建設事業	3億3,894万4,326円
	資源ごみ中間処理・保管事業	6,522万円

	資源ごみ分別収集推進補助事業	1,571万8,150円
し尿処理費	し尿処理場管理運営事業	2億3,956万1,803円

不用額

不用額1億3,642万9,374円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費		
予防費	委託料	3,682万4,449円
地域医療対策費	負担金補助及び交付金	1,148万4,248円
環境衛生費		
環境衛生総務費	負担金補助及び交付金	2,079万3,182円
環境対策費	負担金補助及び交付金	1,838万8,687円
清掃費		
塵芥処理費	工事請負費	2,219万1,440円

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	19,420,000	19,099,237	320,763	98.3
25	23,482,000	23,359,592	122,408	99.5
増減	△ 4,062,000	△ 4,260,355	198,355	△ 1.2

労働費は、予算現額1,942万円に対し支出済額1,909万9,237円となり、歳出総額の0.0%を占め、執行率は98.3%となっている。

支出済額

支出済額1,909万9,237円の主なものは、次のとおりである。

労働諸費		
労働施設費	丸岡会館等管理運営事業	1,056万4,544円

不用額

不用額は、32万763円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	4,327,246,000	4,191,454,117	52,910,000	82,881,883	96.9
25	4,660,766,000	2,483,843,136	1,930,567,000	246,355,864	53.3
増減	△ 333,520,000	1,707,610,981	△ 1,877,657,000	△ 163,473,981	43.6

農林水産業費は、予算現額43億2,724万6,000円に対し支出済額41億9,145万4,117円となり、歳出総額の7.0%を占め、執行率は96.9%となっている。

支出済額

支出済額41億9,145万4,117円の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費	農業委員会運営事業	2,730万3,316円
農業総務費	各種農業関連施設管理事業	3,932万467円
農業振興費	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	6,264万2,000円
	青年就農給付金事業	2,850万円
	中山間地域等直接支払事業	6,294万9,980円
	鳥獣被害対策実践事業	3,462万8,191円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	6,537万5,000円
畜産業費	降灰地域飼料作物確保対策事業	3,692万4,000円
	畜産基盤再編総合整備事業	2,054万4,800円
農地費	県営土地改良事業参画事業	7,326万9,337円
	緑地公園整備事業（春山地区）	1億3,704万9,600円
	土地改良区運営支援事業	1,090万9,000円
	農地管理事務事業	1,634万8,109円
	土地改良施設適正化事業	1,729万9,420円
	農地・水保全管理支払交付金事業	1,949万6,980円
農道及び用排水路 整備事業費	農道・用排水路整備事業	1億74万6,435円
	農村振興総合整備事業（村づくり交付金）	1,215万2,020円
	農業・農村活性化推進施設等整備事業	2,702万円
	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	3,747万2,065円
	農業体質強化基盤整備促進事業	1,047万1,000円
	団体営農業河川工作物応急対策事業	4,140万円

林業費

林業総務費	飲雑用水施設管理事業	1,523万4,642円
林業振興費	松くい虫防除事業	1,016万834円
	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	2,803万5,432円
林道事業費	林道整備事業	5,654万2,297円
	林道等維持管理事業	1,973万2,862円
治山事業費	治山事業	1,070万1,000円

森林整備事業費	森林維持管理事業	4,826万4,186円
	森林整備地域活動支援事業	1,487万4,335円
	森林整備加速化・林業再生事業 (木質バイオマス・林業専用道)	11億1,050万円
	力強い木材産業づくり事業	10億3,113万4,311円
	木質バイオマス安定調達支援事業	8,410万4,650円
水産業費		
漁港管理費	漁港管理事業	1,479万9,320円

翌年度繰越額

翌年度繰越額5,291万円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

農業費	地域住民生活等緊急支援事業	910万円
	農道及び用排水路整備事業	811万4,000円
林業費	地域住民生活等緊急支援事業	270万円
	林道整備事業	2,532万円
	治山事業	767万6,000円

不用額

不用額8,288万1,883円の主なものは、次のとおりである。

農業費		
農業振興費	負担金補助及び交付金	1,903万6,326円
林業費		
森林整備事業費	負担金補助及び交付金	2,180万608円

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	971,049,000	696,771,009	267,990,000	6,287,991	71.8
25	1,135,668,000	1,088,357,852	0	47,310,148	95.8
増減	△ 164,619,000	△ 391,586,843	267,990,000	△ 41,022,157	△ 24.0

商工費は、予算現額9億7,104万9,000円に対し支出済額6億9,677万1,009円となり、歳出総額の1.2%を占め、執行率は71.8%となっている。

支出済額

支出済額6億9,677万1,009円の主なものは、次のとおりである。

商工費		
商工総務費	商工総務管理事務事業	5,115万5,372円
	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	1,000万円

商工業振興費	商工業資金利子補給事業	5,981万7,000円
	霧島市商工会活動支援事業	1,132万2,000円
	住宅リフォーム支援事業	5,021万600円
企業誘致推進費	企業誘致対策事業	1億2,045万6,457円
観光費	市観光協会活動支援事業	1,695万円
	観光関係各種協議会等参画事業	1,415万9,600円
	妙見路線バス運行事業	1,177万5,564円
	空港PRブース管理運営事業	1,718万3,072円
	霧島市花火大会開催支援事業	1,152万円
施設管理費	国分キャンプ海水浴場管理運営事業	1,055万8,150円
	市内各種観光施設維持管理総務事業	1,362万3,860円
	浜之市ふれあいセンター管理運営事業	1,412万1,110円
	塩浸温泉龍馬公園管理運営事業	1,140万2,320円

翌年度繰越額

翌年度繰越額2億6,799万円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

商工費	プレミアム付商品券発行助成事業	2億1,000万円
	地域住民生活等緊急支援事業	5,799万円

不用額

不用額628万7,991円の主なものは、次のとおりである。

商工費	商工総務費	工事請負費	141万2,000円
	観光費	委託料	249万8,431円

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	7,386,310,000	5,869,219,775	1,358,776,000	158,314,225	79.5
25	7,517,508,000	5,518,720,748	1,833,565,000	165,222,252	73.4
増減	△ 131,198,000	350,499,027	△ 474,789,000	△ 6,908,027	6.1

土木費は、予算現額73億8,631万円に対し支出済額58億6,921万9,775円となり、歳出総額の9.8%を占め、執行率は79.5%となっている。

支出済額

支出済額58億6,921万9,775円の主なものは、次のとおりである。

土木管理費	土木総務費	市道・橋梁台帳整備事業	1,276万200円
道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路維持管理事業	2億5,714万89円

	道路維持改良事業	8,530万9,342円
	橋梁長寿命化修繕事業	1億4,141万2,000円
	道路橋梁維持総務管理事務事業	1,472万6,941円
	道路施設防災安全対策事業	1億4,165万9,200円
道路新設改良費	道路新設改良事業	4億5,230万7,825円
	過疎対策事業	1億460万8,904円
	地方特定道路整備事業	8,393万9,000円
	県営道路整備負担金事業	3,154万7,900円
幹線市道整備事業費	辺地対策道路整備事業	1億1,026万4,919円
	新川北線道路整備事業	3億7,916万4,486円
	幹線市道整備事業	1億1,482万7,731円
河川費		
河川管理費	県単急傾斜地崩壊対策事業	3,555万円
	総合治水対策事業	1億8,112万8,760円
	県施行河川関係負担金事業	1,970万円
都市計画費		
都市計画総務費	下水道事業特別会計繰出金	6億5,915万3,000円
	都市計画区域及び用途地域の見直し検討事業	1,101万円
土地区画整理費	浜之市土地区画整理事業	1億2,059万3,825円
	麓第一土地区画整理事業	1億5,392万2,780円
	住宅市街地総合整備事業	2,142万7,300円
	隼人駅東土地区画整理事業	4億9,049万1,499円
街路事業費	新川北線街路整備事業	1億3,385万5,791円
	街路整備事業	4,190万8,964円
	まち交街路整備事業(国分中央)	1億5,524万1,031円
	県営街路事業負担金事務事業	2,978万9,100円
公園費	都市公園管理事業	3,705万6,857円
	城山公園管理事業	2,155万7,315円
	公園整備事業	1億1,241万8,790円
	公園改修事業	5,148万1,920円
	丸岡公園管理事業	1,078万9,714円
	公園管理事務事業	1,802万250円
住宅費		
住宅管理費	市営住宅維持管理事業	1億9,185万6,942円
	市営住宅改善事業	2億1,478万8,200円
	市営住宅浄化槽改善事業	2,322万円
	老朽住宅除去事業	2,426万1,600円
住宅建設費	木之房団地建替事業	3億2,982万9,520円
	市営住宅等建替事業	3,068万7,822円

翌年度繰越額

翌年度繰越額13億5,877万6,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

土木管理費	建築物耐震改修促進事業	1,484万8,000円
道路橋梁費	道路維持改良事業	1,700万円
	道路施設防災安全対策事業	4,698万2,000円
	道路新設改良事業	1億9,669万3,000円
	幹線市道整備事業	5億442万2,000円
河川費	河川管理事業	6,817万6,000円
都市計画費	土地区画整理事業	1億3,768万5,000円
	街路事業	2億3,400万9,000円
	公園施設整備事業	1,829万8,000円
住宅費	市営住宅改善事業	1億2,036万3,000円
	市営住宅等建替事業	30万円

不用額

不用額1億5,831万4,225円の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費		
道路新設改良費	公有財産購入費	1,967万5,934円
幹線市道整備事業費	工事請負費	1,400万円
都市計画費		
土地区画整理費	補償補填及び賠償金	2,058万2,655円
住宅費		
住宅管理費	工事請負費	1,003万4,400円
住宅建設費	工事請負費	3,050万円

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,291,485,000	2,062,642,233	140,335,000	88,507,767	90.0
25	1,927,425,000	1,796,418,286	16,260,000	114,746,714	93.2
増減	364,060,000	266,223,947	124,075,000	△ 26,238,947	△ 3.2

消防費は、予算現額22億9,148万5,000円に対し支出済額20億6,264万2,233円となり、歳出総額の3.4%を占め、執行率は90.0%となっている。

支出済額

支出済額20億6,264万2,233円の主なものは、次のとおりである。

消防費		
常備消防費	消防署等管理事業	3,283万3,939円
	常備消防車両管理事業	1,830万4,606円

	常備消防総務管理事務事業	1,004万3,917円
非常備消防費	消防団運営事業	1億7,429万1,189円
消防施設費	常備消防車両更新事業	1億9,420万2,912円
	消防団車両更新事業	4,678万6,263円
	消防救急デジタル無線設備等整備事業	7,550万円
水防防災費	防災行政無線整備事業	2億4,601万1,654円
	特殊地下壕対策事業	1,034万6,000円

翌年度繰越額

翌年度繰越額1億4,033万5,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

消防費	消防救急デジタル無線設備等整備事業	1億1,783万5,000円
	地域住民生活等緊急支援事業	2,250万円

不用額

不用額8,850万7,767円の主なものは、次のとおりである。

消防費		
災害対策費	委託料	4,999万1,840円

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	5,623,725,000	5,209,245,023	344,745,000	69,734,977	92.6
25	6,158,719,000	6,041,856,115	27,600,000	89,262,885	98.1
増減	△ 534,994,000	△ 832,611,092	317,145,000	△ 19,527,908	△ 5.5

教育費は、予算現額56億2,372万5,000円に対し支出済額52億924万5,023円となり、歳出総額の8.7%を占め、執行率は92.6%となっている。

支出済額

支出済額52億924万5,023円の主なものは、次のとおりである。

教育総務費		
事務局費	奨学資金貸付事業	7,119万7,280円
	A L T外国青年招致事業	2,000万804円
	教職員住宅維持管理事業	2,719万1,736円
小学校費		
学校管理費	小中学校幼稚園維持管理事業	2億795万1,496円
	学校司書配置事業	3,567万8,642円
	学校主事配置事業	3,690万9,641円
	小中学校幼稚園施設補修事業	2,544万2,808円

教育振興費	小・中学校パソコン整備事業	1億3,481万7,989円
	小・中学校教育振興事務	7,660万6,996円
	特別支援教育推進事業	2,846万5,155円
	要保護及び準要保護児童就学援助事業	2,212万9,993円
学校施設整備費	学校施設整備事業	6億4,542万4,238円
	小学校仮設教室建設管理事業	1,684万6,500円
中学校費		
学校管理費	小中学校幼稚園維持管理事業	1億929万4,858円
	学校司書配置事業	1,294万1,627円
	学校主事配置事業	1,257万3,573円
	小中学校幼稚園施設補修事業	1,517万6,579円
教育振興費	小・中学校パソコン整備事業	5,275万7,313円
	要保護及び準要保護生徒就学援助事業	3,017万5,494円
	小・中学校教育振興事務	2,259万8,085円
	特別支援教育推進事業	1,112万6,766円
学校施設整備費	学校施設整備事業	2,439万7,200円
高等学校費		
高等学校総務費	国分中央高校維持管理事業	1,502万1,030円
高等学校管理費	国分中央高校維持管理事業	2,273万1,530円
教育振興費	国分中央高校設備整備事業	1,483万1,390円
高等学校施設整備費	国分中央高校施設整備事業	2億2,633万7,000円
幼稚園費		
幼稚園費	幼稚園就園奨励事業（国庫）	2億1,853万7,900円
	私立幼稚園就園奨励費（市単独）	1,624万8,800円
	公立幼稚園運営事業	1,810万2,024円
社会教育費		
社会教育総務費	社会教育指導員配置事業	1,129万6,047円
社会教育施設費	いきいき国分交流センター管理運営事業	5,146万7,509円
	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	1,232万5,160円
公民館費	各地区公民館管理運営事業	1億3,150万2,864円
郷土館費	郷土館等管理運営事業	1,305万9,723円
文化振興費	霧島市民会館管理運営事業	7,461万1,113円
文化財保護費	埋蔵文化財発掘調査事業	1,962万1,450円
図書館費	図書館運営事業	4,783万8,197円
保健体育費		
社会体育振興費	市体育協会運営支援事業	1,923万5,480円
社会体育施設費	国分運動公園・国分武道館管理運営事業	5,888万2,887円
	国分総合プール管理運営事業	5,412万7,326円
	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）	3,387万8,914円
	福山地区運動施設管理運営事業	2,443万4,743円
	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業	3,261万4,406円

	横川運動公園管理運営事業	2,855万7,715円
	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	2,607万5,058円
	隼人松永運動施設管理運営事業	1,950万2,857円
	隼人運動施設管理運営事業	1,351万8,571円
学校保健体育費	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	4,988万8,047円
	日本スポーツ振興センター保険加入事務	1,199万1,400円
学校給食費	学校給食センター運営事業	1億9,122万3,803円
	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	6,334万2,549円
	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	6,353万2,446円

翌年度繰越額

翌年度繰越額3億4,474万5,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

社会教育費	各地区公民館管理運営事業	669万3,000円
保健体育費	体育施設維持管理事業	600万円
	学校給食施設整備事業	3億3,205万2,000円

不用額

不用額6,973万4,977円の主なものは、次のとおりである。

保健体育費		
社会体育施設費	工事請負費	1,122万1,480円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	304,277,000	195,641,512	3,581,000	105,054,488	64.3
25	202,996,000	148,986,868	40,825,000	13,184,132	73.4
増減	101,281,000	46,654,644	△ 37,244,000	91,870,356	△ 9.1

災害復旧費は、予算現額3億427万7,000円に対し支出済額1億9,564万1,512円となり、歳出総額の0.3%を占め、執行率は64.3%となっている。

支出済額

支出済額1億9,564万1,512円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費		
農地農業用施設災害復旧費	現年単独農地農業用施設災害復旧事業	3,536万8,328円
	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	1,051万9,000円
林業施設災害復旧費	単独林業施設災害復旧事業	2,491万2,009円
公共土木施設災害復旧費		
土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	4,235万1,140円
	道路施設災害復旧事業	7,905万8,000円

翌年度繰越額

翌年度繰越額358万1,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	214万2,000円
公共土木施設災害復旧費	住宅施設災害復旧事業	143万9,000円

不用額

不用額1億505万4,488円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費		
農地農業用施設災害復旧費	工事請負費	5,050万5,800円
林業施設災害復旧費	工事請負費	1,970万円
公共土木施設災害復旧費		
土木施設災害復旧費	工事請負費	1,728万7,330円

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	8,742,730,000	8,741,403,745	1,326,255	100.0
25	8,618,145,000	8,616,799,824	1,345,176	100.0
増減	124,585,000	124,603,921	△ 18,921	0.0

公債費は、予算現額87億4,273万円に対し支出済額87億4,140万3,745円となり、歳出総額の14.5%を占め、執行率は100.0%となっている。

支出済額

支出済額87億4,140万3,745円の内訳は、次のとおりである。

公債費		
元金	市債管理事務	79億1,904万3,116円
利子	市債管理事務	8億2,236万629円

不用額

不用額は、132万6,255円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	322,621,000	322,620,000	1,000	100.0
25	324,019,000	324,019,000	0	100.0
増減	△ 1,398,000	△ 1,399,000	1,000	0.0

諸支出金は、予算現額3億2,262万1,000円に対し支出済額3億2,262万円となり、歳出総額の0.5%を占め、執行率は100.0%となっている。

支出済額

支出済額3億2,262万円の主なものは、次のとおりである。

公営企業費

病院事業費

市立医師会医療センター運営事業

2億3,524万1,000円

水道事業費

簡易水道事業費負担金事業

7,619万1,000円

不用額

不用額は、1,000円である。

第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	予算現額
26	30,000,000	0	30,000,000
25	50,000,000	13,108,000	36,892,000
増減	△ 20,000,000	△ 13,108,000	△ 6,892,000

予備費の充用はなかった。

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
15,589,388,000	15,042,792,242	15,314,882,596	△ 272,090,354	0	△ 272,090,354

当初予算額150億4,747万円に5億4,191万8,000円を追加補正し、最終予算額は155億8,938万8,000円である。

当年度の決算は、収入済額150億4,279万2,242円、支出済額153億1,488万2,596円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに2億7,209万354円の赤字となっている。

なお、赤字額2億7,209万354円については、翌年度の歳入から繰上充用している。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	15,589,388,000	15,996,216,946	15,042,792,242	130,817,667	822,607,037	96.5	94.0
25	15,219,465,000	15,883,013,420	14,772,625,064	141,091,288	969,297,068	97.1	93.0
増減	369,923,000	113,203,526	270,167,178	△ 10,273,621	△ 146,690,031	△ 0.6	1.0

収入済額は、150億4,279万2,242円で、予算現額に対する収入率は96.5%となっている。また、調定額に対する収入率は94.0%で、前年度と比較すると1.0ポイント高くなっている。

なお、収入済額には還付未済額96万8,459円（一般被保険者国民健康保険税87万3,453円、退職被保険者等国民健康保険税9万5,006円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	2,291,275,654	15.2	2,285,897,729	15.5	5,377,925	0.2
2 使用料及び手数料	2,687,647	0.0	2,624,694	0.0	62,953	2.4
3 国庫支出金	4,432,814,714	29.5	4,199,972,006	28.4	232,842,708	5.5
4 療養給付費等交付金	764,007,402	5.1	1,008,934,462	6.8	△ 244,927,060	△ 24.3
5 前期高齢者交付金	3,252,842,747	21.6	3,019,005,351	20.4	233,837,396	7.7
6 県支出金	832,134,791	5.6	833,803,834	5.7	△ 1,669,043	△ 0.2
7 共同事業交付金	2,335,359,330	15.5	2,166,620,599	14.7	168,738,731	7.8
8 繰入金	1,102,594,886	7.3	1,054,397,375	7.1	48,197,511	4.6
9 繰越金	0	0.0	169,944,111	1.2	△ 169,944,111	皆減
10 諸収入	29,075,071	0.2	31,422,932	0.2	△ 2,347,861	△ 7.5
11 財産収入	—	—	1,971	0.0	△ 1,971	皆減
合 計	15,042,792,242	100.0	14,772,625,064	100.0	270,167,178	1.8

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一 般 被 保 険 者	3,025,194,296	2,100,645,746	127,249,375	797,299,175	69.4
医療給付費分 現年課税分	1,412,188,666	1,285,176,960	516,709	126,494,997	91.0
後期高齢者支援金 等分現年課税分	540,510,618	490,980,889	199,844	49,329,885	90.8
介護納付金分 現年課税分	147,981,324	131,090,236	72,346	16,818,742	88.6
医療給付費分 滞納繰越分	629,647,101	131,045,293	88,156,190	410,445,618	20.8
介護納付金分 滞納繰越分	83,124,762	16,734,274	11,625,222	54,765,266	20.1
後期高齢者支援金 等分滞納繰越分	211,741,825	45,618,094	26,679,064	139,444,667	21.5
退 職 被 保 険 者 等	219,475,472	190,629,908	3,568,292	25,277,272	86.9
医療給付費分 現年課税分	114,939,934	110,887,400	47,101	4,005,433	96.5
後期高齢者支援金 等分現年課税分	44,179,482	42,601,039	18,200	1,560,243	96.4
介護納付金分 現年課税分	31,372,676	30,276,643	12,100	1,083,933	96.5
医療給付費分 滞納繰越分	18,006,569	4,217,061	2,201,380	11,588,128	23.4
介護納付金分 滞納繰越分	4,620,642	1,109,754	566,685	2,944,203	24.0
後期高齢者支援金 等分滞納繰越分	6,356,169	1,538,011	722,826	4,095,332	24.2
合 計	3,244,669,768	2,291,275,654	130,817,667	822,576,447	70.6

国民健康保険税の収入状況は、調定額32億4,466万9,768円に対し、収入済額22億9,127万5,654円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年課税分が91.3%で1.5ポイント、滞納繰越分が21.0%で2.9ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は70.6%で、前年度と比較すると3.3ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額1億3,081万7,667円は、全て国民健康保険税で、一般被保険者分1億2,724万9,375円（現年課税分78万8,899円、滞納繰越分1億2,646万476円）及び退職被保険者等分356万8,292円（現年課税分7万7,401円、滞納繰越分349万891円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、1,027万3,621円（7.3%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	74,707,660
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	16,340,524
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	39,769,483
合 計	130,817,667

収入未済額

収入未済額8億2,260万7,037円は、国民健康保険税8億2,257万6,447円〔一般被保険者分7億9,729万9,175円（現年課税分1億9,264万3,624円、滞納繰越分6億465万5,551円）及び退職被保険者等分2,527万7,272円（現年課税分664万9,609円、滞納繰越分1,862万7,663円）〕と諸収入（雑入）3万590円（一般被保険者返納金2万1,847円、退職被保険者等返納金8,743円）である。収入未済額のうち国民健康保険税を前年度と比較すると、現年課税分が3,949万8,126円（16.5%）、滞納繰越分が1億722万2,495円（14.7%）それぞれ減となっている。

収入未済額の縮減に向けた取組については、収入率の4年連続向上から、収納担当課の大変な徴収努力がうかがえるが、国保会計は2年連続の赤字決算となり、今後さらに厳しさを増していくことが見込まれるので、財源の確保や負担の公平を期するうえからも、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	15,589,388,000	15,314,882,596	0	274,505,404	98.2
25	15,219,465,000	14,855,253,452	0	364,211,548	97.6
増減	369,923,000	459,629,144	0	△ 89,706,144	0.6

予算現額155億8,938万8,000円に対して、支出済額153億1,488万2,596円、不用額2億7,450万5,404円で、執行率は98.2%である。

支出済額

歳出の款別状況及び保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	88,065,165	0.6	87,333,296	0.6	731,869	0.8
2 保 険 給 付 費	10,458,720,522	68.3	10,118,512,145	68.1	340,208,377	3.4
3 後期高齢者支援金等	1,625,080,936	10.6	1,599,348,734	10.8	25,732,202	1.6
4 前期高齢者納付金等	1,279,655	0.0	1,630,603	0.0	△ 350,948	△ 21.5
5 老人保健拠出金	64,131	0.0	68,712	0.0	△ 4,581	△ 6.7
6 介 護 納 付 金	730,092,475	4.8	708,324,854	4.8	21,767,621	3.1
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,078,953,899	13.6	1,999,435,985	13.5	79,517,914	4.0
8 保 健 事 業 費	138,768,878	0.9	137,685,389	0.9	1,083,489	0.8
9 諸 支 出 金	111,228,547	0.7	197,911,734	1.3	△ 86,683,187	△ 43.8
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 前年度繰上充用金	82,628,388	0.5	—	—	82,628,388	皆増
11 基 金 積 立 金	—	—	5,002,000	0.0	△ 5,002,000	皆減
合 計	15,314,882,596	100.0	14,855,253,452	100.0	459,629,144	3.1

※前年度繰上充用金は、前年度の収入不足に充てたものである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	8,898,939,230	8,644,245,492	254,693,738	2.9
療 養 費	96,665,291	81,263,693	15,401,598	19.0
高 額 療 養 費	1,375,358,871	1,296,637,508	78,721,363	6.1
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 一 時 金	60,131,895	64,879,990	△ 4,748,095	△ 7.3
葬 祭 諸 費	3,800,000	3,460,000	340,000	9.8
小 計	10,434,895,287	10,090,486,683	344,408,604	3.4
診 療 報 酬 審 査 支 払 手 数 料	23,795,835	27,993,752	△ 4,197,917	△ 15.0
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	29,400	31,710	△ 2,310	△ 7.3
合 計	10,458,720,522	10,118,512,145	340,208,377	3.4

不用額

不用額は2億7,450万5,404円となっており、前年度と比較すると8,970万6,144円の減となっている。主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費1億3,837万5,252円と退職被保険者等療養給付費4,928万3,518円である。

基金

国民健康保険事業給付基金

国民健康保険事業給付基金の保有額については、本基金条例に平常時の保険給付費3箇月分に相当する額を積立てるものと定められているほか、国は、保険者の規模等に応じて、安定的かつ十分な基金を積立てるよう指導しているが、国保財政の赤字を補填するために、取崩しを行ってきたことから、前年度末現在高596万5,000円であったものが、年度末現在高1,000円とほぼ枯渇している。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
1,264,600,000	1,245,808,735	1,243,297,403	2,511,332	0	2,511,332

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は12億6,460万円である。
 当年度の決算は、収入済額12億4,580万8,735円、支出済額12億4,329万7,403円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに251万1,332円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	1,264,600,000	1,251,166,198	1,245,808,735	814,938	4,542,525	98.5	99.6
25	1,191,740,000	1,181,463,302	1,174,451,831	609,504	6,401,967	98.5	99.4
増減	72,860,000	69,702,896	71,356,904	205,434	△ 1,859,442	0.0	0.2

収入済額は、12億4,580万8,735円で、予算現額に対する収入率は98.5%となっている。
 また、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。

なお、収入済額には還付未済額66万4,400円（特別徴収保険料58万9,500円、普通徴収保険料7万4,900円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	772,072,204	62.0	735,961,255	62.6	36,110,949	4.9
2 使用料及び手数料	196,900	0.0	203,300	0.0	△ 6,400	△ 3.1
3 繰入金	446,463,331	35.8	404,787,007	34.5	41,676,324	10.3
4 繰越金	2,778,800	0.2	9,052,159	0.8	△ 6,273,359	△ 69.3
5 諸収入	24,297,500	2.0	24,448,110	2.1	△ 150,610	△ 0.6
合計	1,245,808,735	100.0	1,174,451,831	100.0	71,356,904	6.1

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分 特別徴収保険料	484,715,300	485,304,800	0	△ 589,500	100.1
現年度分 普通徴収保険料	285,767,500	282,339,832	152,800	3,274,868	98.8
滞納繰越分 普通徴収保険料	6,946,867	4,427,572	662,138	1,857,157	63.7
合 計	777,429,667	772,072,204	814,938	4,542,525	99.3

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額7億7,742万9,667円に対し、収入済額7億7,207万2,204円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.6%で0.1ポイント、滞納繰越分が63.7%で2.8ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は99.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額81万4,938円は、全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料（現年度分15万2,800円、滞納繰越分66万2,138円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、20万5,434円（33.7%）の増となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	13,800
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	437,000
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	364,138
合 計	814,938

収入未済額

収入未済額454万2,525円は、全て後期高齢者医療保険料で、特別徴収保険料の還付未済額58万9,500円、普通徴収保険料の収入未済額513万2,025円（現年度分327万4,868円、滞納繰越分185万7,157円）である。収入未済額を前年度と比較すると185万9,442円の減となっている。

収入未済額については、財源の確保や負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、なお一層努力されたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,264,600,000	1,243,297,403	0	21,302,597	98.3
25	1,191,740,000	1,171,673,031	0	20,066,969	98.3
増減	72,860,000	71,624,372	0	1,235,628	0.0

予算現額12億6,460万円に対して、支出済額12億4,329万7,403円、不用額2,130万2,597円で、執行率は98.3%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	9,691,682	0.8	10,846,798	0.9	△ 1,155,116	△ 10.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,193,797,791	96.0	1,124,295,868	96.0	69,501,923	6.2
3 保 健 事 業 費	39,366,730	3.2	34,974,965	3.0	4,391,765	12.6
4 諸 支 出 金	441,200	0.0	1,555,400	0.1	△ 1,114,200	△ 71.6
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,243,297,403	100.0	1,171,673,031	100.0	71,624,372	6.1

不用額

不用額は2,130万2,597円となっており、前年度と比較すると123万5,628円の増となっている。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,498万4,209円、保健事業費の健康診査費259万7,270円である。

5 介護保険特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
10,376,834,000	10,302,164,590	9,987,269,237	314,895,353	0	314,895,353

当初予算額99億8,060万円に3億9,623万4,000円を追加補正し、最終予算額は103億7,683万4,000円である。

当年度の決算は、収入済額103億216万4,590円、支出済額99億8,726万9,237円で、形式収支(差引額)、実質収支ともに3億1,489万5,353円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	10,376,834,000	10,345,751,800	10,302,164,590	7,917,285	35,669,925	99.3	99.6
25	9,885,776,000	9,812,191,060	9,766,411,154	9,306,412	36,473,494	98.8	99.5
増減	491,058,000	533,560,740	535,753,436	△ 1,389,127	△ 803,569	0.5	0.1

収入済額は、103億216万4,590円で、予算現額に対する収入率は99.3%となっている。また、調定額に対する収入率は99.6%である。

なお、収入済額には還付未済額91万8,592円(現年度分特別徴収保険料81万2,592円、現年度分普通徴収保険料9万4,624円、滞納繰越分普通徴収保険料1万1,376円)が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,468,984,362	14.3	1,410,301,775	14.4	58,682,587	4.2
2 使用料及び手数料	709,296	0.0	611,526	0.0	97,770	16.0
3 国庫支出金	2,555,572,535	24.8	2,447,780,924	25.1	107,791,611	4.4
4 支払基金交付金	2,685,343,450	26.1	2,527,408,741	25.9	157,934,709	6.2
5 県支出金	1,376,125,037	13.3	1,338,986,365	13.7	37,138,672	2.8
6 財産収入	663,550	0.0	918,213	0.0	△ 254,663	△ 27.7
7 繰入金	1,803,809,000	17.5	1,753,154,000	18.0	50,655,000	2.9
8 繰越金	370,177,495	3.6	247,151,012	2.5	123,026,483	49.8
9 諸収入	40,779,865	0.4	40,098,598	0.4	681,267	1.7
合計	10,302,164,590	100.0	9,766,411,154	100.0	535,753,436	5.5

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
第1号被保険者 現年度分 特別徴収保険料	1,305,240,360	1,306,052,952	0	△ 812,592	100.1
現年度分 普通徴収保険料	170,416,872	153,227,736	186,600	17,002,536	89.9
滞納繰越分 普通徴収保険料	36,914,340	9,703,674	7,730,685	19,479,981	26.3
合 計	1,512,571,572	1,468,984,362	7,917,285	35,669,925	97.1

介護保険料の収入状況は、調定額15億1,257万1,572円に対し、収入済額14億6,898万4,362円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が98.9%で0.1ポイント、滞納繰越分が26.3%で4.8ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は97.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額791万7,285円は、全て介護保険料で、第1号被保険者保険料（現年度分普通徴収保険料18万6,600円、滞納繰越分普通徴収保険料773万685円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、138万9,127円（14.9%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	1,740,235
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	839,076
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	5,337,974
合 計	7,917,285

収入未済額

収入未済額3,566万9,925円は、全て介護保険料で、第1号被保険者保険料（現年度分1,618万9,944円、滞納繰越分1,947万9,981円）である。

収入未済額のうち介護保険料を前年度と比較すると、現年度分が106万8,644円（6.2%）の減、滞納繰越分は28万8,065円（1.5%）の増となっている。収入未済額については、負担の公平性や財源の確保の観点からも、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	10,376,834,000	9,987,269,237	0	389,564,763	96.2
25	9,885,776,000	9,396,233,659	0	489,542,341	95.0
増減	491,058,000	591,035,578	0	△ 99,977,578	1.2

予算現額103億7,683万4,000円に対して、支出済額99億8,726万9,237円、不用額3億8,956万4,763円で、執行率は96.2%である。

支出済額

歳出の款別状況及び被保険者数、サービス受給者数等の状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	275,783,325	2.8	242,239,985	2.6	33,543,340	13.8
2 保 険 給 付 費	9,103,287,722	91.1	8,680,773,966	92.4	422,513,756	4.9
3 地 域 支 援 事 業 費	207,943,191	2.1	196,004,659	2.1	11,938,532	6.1
4 保 健 福 祉 事 業 費	77,938,960	0.8	77,019,870	0.8	919,090	1.2
5 基 金 積 立 金	227,429,000	2.3	169,013,000	1.8	58,416,000	34.6
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	94,887,039	0.9	31,182,179	0.3	63,704,860	204.3
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,987,269,237	100.0	9,396,233,659	100.0	591,035,578	6.3

被保険者数、サービス受給者数等の状況

区 分	単位	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 (A) — (B)
第 1 号 被 保 険 者	人	31,701	30,222	1,479
要介護認定申請延人数	人	7,603	7,488	115
要介護(要支援)認定者数	人	5,891	5,783	108
居宅(介護予防)サービス受給者数	人	40,708	35,919	4,789
地域密着サービス受給者数	人	9,167	7,655	1,512
施設介護サービス受給者数	人	10,534	9,478	1,056
保 険 給 付 費	円	9,103,287,722	8,680,773,966	422,513,756
月 平 均 額	円	758,607,310	723,397,830	35,209,480
受 給 者 平 均 額	円	150,694	163,627	△ 12,933

※受給者平均額は、保険給付費を受給者数で除した額である。

不用額

不用額は3億8,956万4,763円となっており、前年度と比較すると9,997万7,578円の減となっている。主なものは、保険給付費の地域密着型介護サービス給付費2億1,865万987円、地域支援事業費の二次予防事業費4,425万4,809円である。

基金

介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の前年度末現在高は3億605万円で、当年度は3億6,380万円の取崩し及び基金利子（金融機関預金利子66万3,550円）を含む基金積立金1億6,875万9,000円の積立てを行い、年度末現在高は1億1,100万9,000円となっている。

6 交通災害共済事業特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
23,460,000	30,870,781	16,241,710	14,629,071	0	14,629,071

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は2,346万円である。
 当年度の決算は、収入済額3,087万781円、支出済額1,624万1,710円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに1,462万9,071円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
26	23,460,000	30,870,781	30,870,781	131.6	100.0
25	29,472,000	29,672,252	29,672,252	100.7	100.0
増減	△ 6,012,000	1,198,529	1,198,529	30.9	0.0

収入済額は、3,087万781円で、予算現額に対する収入率は131.6%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

収入済額

歳入の款別状況及び交通災害共済加入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	12,535,000	40.6	12,708,000	42.8	△ 173,000	△ 1.4
2 財産収入	819	0.0	152	0.0	667	438.8
3 繰入金	11,053,819	35.8	12,402,000	41.8	△ 1,348,181	△ 10.9
4 繰越金	7,281,143	23.6	4,562,100	15.4	2,719,043	59.6
合計	30,870,781	100.0	29,672,252	100.0	1,198,529	4.0

交通災害共済加入状況

(単位：円、人)

区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A) - (B)
加入者	53,743	56,049	△ 2,306
共済会費	12,535,000	12,708,000	△ 173,000
免除者			
小・中学生	11,222	11,341	△ 119
75歳以上	16,716	16,564	152
計	27,938	27,905	33

交通災害共済事業については、共済掛金収入の伸び悩みや基金が年々減少していく中、不足する財源については、平成24年度以降、一般会計からの繰入金で事業が運営されている。当年度の共済加入者の状況をみると、全体の加入者は前年度より2,306人少ない53,743人で、そのうち掛金免除者は33人多い27,938人（全体加入者の52.0%）となっている。

また、事業収入は前年度と比較して17万3,000円の減となっているので、引き続き本制度の積極的なPRによる加入促進と交通安全対策の推進を図り、安定的な事業運営に努められたい。

(3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	23,460,000	16,241,710	7,218,290	69.2
25	29,472,000	22,391,109	7,080,891	76.0
増減	△ 6,012,000	△ 6,149,399	137,399	△6.8

予算現額2,346万円に対して、支出済額1,624万1,710円、不用額721万8,290円で、執行率は69.2%である。

支出済額

歳出の款別状況及び交通災害見舞金の給付状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	16,241,710	100.0	22,391,109	100.0	△ 6,149,399	△ 27.5
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	16,241,710	100.0	22,391,109	100.0	△ 6,149,399	△ 27.5

交通災害見舞金の給付状況

(単位：円)

区 分	平成26年度 (A)		平成25年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡見舞金	4	2,000,000	2	1,000,000	2	1,000,000
傷害見舞金	192	10,995,000	221	13,760,000	△ 29	△ 2,765,000
合 計	196	12,995,000	223	14,760,000	△ 27	△ 1,765,000

不用額

不用額は721万8,290円となっており、前年度と比較すると13万7,399円の増となっている。主なものは、総務費の交通災害共済見舞金600万5,000円である。

基金

交通災害共済基金

交通災害共済基金の前年度末現在高は60万2,000円で、基金利子（金融機関預金利子819円）を含む基金積立金330万2,819円の積立てを行い、年度末までに390万4,819円的全額を取崩している。

なお、本基金は、交通災害共済見舞金の財源に不足が生じた際に取崩すことになっているが、当年度の実質収支は取崩額を上回る1,462万9,071円の黒字となっているので、基金の取崩しについては、収支状況を的確に把握したうえで行われたい。

7 下水道事業特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
1,607,092,000	1,532,533,923	1,490,242,988	42,290,935	231,000	42,059,935

当初予算額15億1,140万円から4,755万3,000円を減額補正し、前年度からの繰越額1億4,324万5,000円を加えた最終予算額は、16億709万2,000円である。

当年度の決算は、収入済額15億3,253万3,923円、支出済額14億9,024万2,988円で、形式収支(差引額)4,229万935円から翌年度へ繰り越すべき財源23万1,000円を差し引いた実質収支は4,205万9,935円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	1,607,092,000	1,591,729,360	1,532,533,923	1,163,656	58,031,781	95.4	96.3
25	1,722,169,000	1,718,725,044	1,581,948,761	42,318,229	94,458,054	91.9	92.0
増減	△ 115,077,000	△ 126,995,684	△ 49,414,838	△ 41,154,573	△ 36,426,273	3.5	4.3

収入済額は、15億3,253万3,923円で、予算現額に対する収入率は95.4%となっている。また、調定額に対する収入率は96.3%で、前年度と比較すると4.3ポイント高くなっている。

なお、収入済額には還付未済額1万9,644円(公共下水道使用料現年度分1万7,808円、特環下水道使用料現年度分1,836円)が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況、受益者負担金等及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	57,447,060	3.8	45,329,738	2.9	12,117,322	26.7
2 使用料及び手数料	376,489,990	24.6	364,454,528	23.0	12,035,462	3.3
3 国庫支出金	166,135,000	10.8	213,268,000	13.5	△ 47,133,000	△ 22.1
4 財産収入	64,281	0.0	143,097	0.0	△ 78,816	△ 55.1
5 繰入金	694,153,000	45.3	657,467,000	41.5	36,686,000	5.6
6 繰越金	38,277,036	2.5	54,043,940	3.4	△ 15,766,904	△ 29.2
7 諸収入	67,556	0.0	5,742,458	0.4	△ 5,674,902	△ 98.8
8 市債	199,900,000	13.0	241,500,000	15.3	△ 41,600,000	△ 17.2
合計	1,532,533,923	100.0	1,581,948,761	100.0	△ 49,414,838	△ 3.1

受益者負担金等、下水道使用料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
受益者負担金等		72,390,310	57,447,060	710,830	14,232,420	79.4
受益者負担金	現年度分	43,363,150	42,393,920	0	969,230	97.8
	滞納繰越分	15,273,360	1,426,140	710,830	13,136,390	9.3
使用者協力金	現年度分	13,592,100	13,527,700	0	64,400	99.5
	滞納繰越分	161,700	99,300	0	62,400	61.4
下水道使用料		383,911,177	376,489,990	452,826	6,968,361	98.1
公共下水道使用料	現年度分	355,736,318	351,932,108	0	3,804,210	98.9
	滞納繰越分	5,799,829	2,980,293	273,969	2,545,567	51.4
特環下水道使用料	現年度分	21,614,865	21,460,804	0	154,061	99.3
	滞納繰越分	760,165	116,785	178,857	464,523	15.4

受益者負担金等の収入状況は、調定額7,239万310円に対し、収入済額5,744万7,060円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、受益者負担金の現年度分が97.8%で1.4ポイント、滞納繰越分が9.3%で4.4ポイント、それぞれ高くなっている。また、使用者協力金の現年度分が99.5%で0.8ポイント、滞納繰越分が61.4%で39.8ポイント、それぞれ高くなっている。

下水道使用料の収入状況は、調定額3億8,391万1,177円に対し、収入済額3億7,648万9,990円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、公共下水道使用料の現年度分が前年度と同率の98.9%、滞納繰越分は51.4%で40.6ポイント高くなっている。また、特環下水道使用料の現年度分が99.3%で0.2ポイント、滞納繰越分が15.4%で7.2ポイント、それぞれ高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額116万3,656円は、受益者負担金及び下水道使用料で、受益者負担金（滞納繰越分）71万830円、下水道使用料45万2,826円（公共下水道使用料滞納繰越分27万3,969円、特環下水道使用料滞納繰越分17万8,857円）である。

不納欠損処分は、納付者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲の低下を招くことがあるので、未納者の実態等を的確に把握するなど、適正な債権管理に努められたい。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額的主要理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
都市計画法第75条第7項の規定によるもの (5年時効)	710,830
地方自治法第236条第1項の規定によるもの (5年時効)	452,826
合 計	1,163,656

収入未済額

収入未済額5,803万1,781円の主なものは、受益者負担金1,410万5,620円、公共下水道使用料634万9,777円、土木費国庫補助金3,683万1,000円である。

なお、土木費国庫補助金の収入未済については、全て翌年度への事業繰越分である。

収入未済額を前年度と比較すると、受益者負担金は、現年度分が36万7,770円(27.5%)、滞納繰越分は84万8,160円(6.1%)それぞれ減となり、使用者協力金は、現年度分が4万2,400円(39.7%)の減、滞納繰越分は7,500円(13.7%)の増となっている。

また、公共下水道使用料は、現年度分が10万8,577円(2.9%)、滞納繰越分は45万2,141円(21.6%)それぞれ増となり、特環下水道使用料は、現年度分が5万6,234円(26.7%)、滞納繰越分は8万4,927円(15.5%)それぞれ減となっている。収入未済額については、負担の公平性や財源の確保の観点からも、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

なお、経費回収率〔1㎡当たりの汚水処理に要した費用(汚水処理原価)に対する収入額(使用料単価)〕は、公共下水道が汚水処理原価173円3銭に対し使用料単価101円7銭で回収率58.4%、特環下水道は汚水処理原価219円70銭に対し使用料単価95円65銭で回収率43.5%とそれぞれ100%を下回っており、未回収分は一般会計からの繰入金で補填されている。

また、水洗化率を前年度と比較すると、公共下水道が80.5%で0.9ポイント、特環下水道が71.3%で0.9ポイントそれぞれ高くなっている。

このような状況を踏まえ、引き続き汚水処理費の削減と財源の安定的な確保が図られるよう、なお一層水洗化の促進に努められたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,607,092,000	1,490,242,988	68,162,000	48,687,012	92.7
25	1,722,169,000	1,543,671,725	143,245,000	35,252,275	89.6
増減	△ 115,077,000	△ 53,428,737	△ 75,083,000	13,434,737	3.1

予算現額16億709万2,000円に対して、支出済額14億9,024万2,988円で、差引額から翌年度繰越額6,816万2,000円を除いた4,868万7,012円が不用額となっており、執行率は92.7%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	337,519,347	22.7	311,143,559	20.2	26,375,788	8.5
2 土 木 費	439,893,497	29.5	528,353,082	34.2	△ 88,459,585	△ 16.7
3 公 債 費	712,830,144	47.8	704,175,084	45.6	8,655,060	1.2
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,490,242,988	100.0	1,543,671,725	100.0	△ 53,428,737	△ 3.5

翌年度繰越額

翌年度繰越額6,816万2,000円は、繰越明許費で、土木費の公共下水道整備費6,178万円、特環下水道整備費638万2,000円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、7,508万3,000円（52.4%）の減となっている。

不用額

不用額は4,868万7,012円となっており、前年度と比較すると1,343万4,737円の増となっている。主なものは、総務費の下水道管理費1,025万6,653円、土木費の公共下水道整備費1,313万8,418円、特環下水道整備費1,063万7,085円である。

下水道事業基金

下水道事業基金の前年度末現在高は3,749万6,000円で、当年度は3,500万円の取崩し及び基金利子（金融機関預金利子6万4,281円）を含む基金積立金2,274万円の積立てを行い、年度末現在高は2,523万6,000円となっている。

8 温泉供給特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
77,430,000	76,541,098	71,131,374	5,409,724	0	5,409,724

当初予算額8,032万円から289万円を減額補正し、最終予算額は、7,743万円である。
当年度の決算は、収入済額7,654万1,098円、支出済額7,113万1,374円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに540万9,724円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	77,430,000	98,535,638	76,541,098	0	21,994,540	98.9	77.7
25	86,039,000	103,045,543	84,213,473	0	18,832,070	97.9	81.7
増減	△ 8,609,000	△ 4,509,905	△ 7,672,375	0	3,162,470	1.0	△ 4.0

収入済額は、7,654万1,098円で、予算現額に対する収入率は98.9%となっている。また、調定額に対する収入率は77.7%で、前年度と比較すると4.0ポイント低くなっている。

収入済額

歳入の款別状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	64,458,980	84.2	68,371,470	81.2	△ 3,912,490	△ 5.7
2 分担金	187,000	0.3	0	0.0	187,000	皆増
3 加入金	2,180,000	2.9	0	0.0	2,180,000	皆増
4 使用料及び手数料	1,542,820	2.0	1,472,940	1.8	69,880	4.7
5 財産収入	258,373	0.3	357,054	0.4	△ 98,681	△ 27.6
6 繰入金	4,236,000	5.5	0	0.0	4,236,000	皆増
7 繰越金	3,677,925	4.8	14,012,009	16.6	△ 10,334,084	△ 73.8
8 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	76,541,098	100.0	84,213,473	100.0	△ 7,672,375	△ 9.1

収入未済額

収入未済額2,199万4,540円は、全て事業収入の温泉使用料で、現年度分が497万8,000円、滞納繰越分が1,701万6,540円である。収入未済額を前年度と比較すると、現年度分が270万7,660円（35.2%）の減、滞納繰越分は587万130円（52.7%）の増となっている。

調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が92.6%で3.3ポイント高く、滞納繰越分は9.6%で17.5ポイント低くなっている。収入未済額については、大口の滞納などにより年々増加しているため、財源の確保や負担の公平を期するうえから、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

当年度末の給湯件数は、新規の加入が3件あったものの、前年度より3件少ない329件となっており、今後も温泉受給者の高齢化等により年々減少し、厳しい事業運営を強いられることが予想される。

このような状況を踏まえ、事業収入の増収対策はもちろんのこと、安定的な事業運営を図るうえから、中長期的な視点に立った計画的かつ効率的な温泉施設の改築・更新と適切な維持管理に努められたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	77,430,000	71,131,374	0	6,298,626	91.9
25	86,039,000	80,535,548	0	5,503,452	93.6
増減	△ 8,609,000	△ 9,404,174	0	795,174	△ 1.7

予算現額7,743万円に対して、支出済額7,113万1,374円、不用額629万8,626円で、執行率は91.9%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	71,131,374	100.0	80,535,548	100.0	△ 9,404,174	△ 11.7
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	71,131,374	100.0	80,535,548	100.0	△ 9,404,174	△ 11.7

不用額

不用額は629万8,626円となっており、前年度と比較すると79万5,174円の増となっている。主なものは、総務費の温泉施設費379万8,326円、予備費200万円である。

基金

温泉供給事業基金

温泉供給事業基金の前年度末現在高は1億4,253万4,000円で、当年度は423万6,000円の取崩し及び基金利子（金融機関預金利子25万8,373円）を含む基金積立金398万4,000円を積立てを行い、年度末現在高は1億4,228万2,000円となっている。

9 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の年度中の増減及び現在高について、関係帳簿、証拠書類により精査した結果、年度末現在高は相違ないと認めた。

平成26年度における各財産の増減の内容は、次のとおりである。

(単位：㎡、円)

区	分	会 計 別	平成 25 年 度 末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成 26 年 度 末 現 在 高	
公 有 財 物 債 権 基 金	土 地	一 般 会 計	16,236,081	215,929	16,452,010	
		温泉供給事業	40,400	0	40,400	
	建 物	一 般 会 計	903,093	△ 3,255	899,838	
		温泉供給事業	332	0	332	
	山 林	一 般 会 計	19,634,581	230,395	19,864,976	
	物 権	一 般 会 計	7.45	0	7.45	
	有 価 証 券 (単位：千円)	一 般 会 計	231,520	0	231,520	
	出資による権利 (単位：千円)	一 般 会 計	490,481	200	490,681	
	債 権	高齢者等住宅整備 資金貸付金	一 般 会 計	104,900	0	104,900
		災害援護資金貸付金	一 般 会 計	3,390,700	△ 160,000	3,230,700
		むらおこし資金貸付金	一 般 会 計	261,500	△ 30,000	231,500
		住宅新築資金等貸付金	一 般 会 計	242,237,855	△ 2,475,582	239,762,273
		奨学資金貸付金	一 般 会 計	512,796,443	17,481,772	530,278,215
	権 基 金	市民税（特別徴収 翌年度調定額）	一 般 会 計			574,707,837
		各 種 基 金	一 般 会 計	20,676,455,000	2,004,569,000	22,681,024,000
			国民健康保険	5,965,000	△ 5,964,000	1,000
介 護 保 険			306,050,000	△ 195,041,000	111,009,000	
交通災害共済			602,000	△ 602,000	0	
下 水 道 事 業			37,496,000	△ 12,260,000	25,236,000	
温泉供給事業			142,534,000	△ 252,000	142,282,000	
金						

※債権の市民税については、特別徴収翌年度(4月・5月)調定分である。

10 むすび

以上、今回審査に付された平成 26 年度一般会計及び特別会計の決算について、その内容を審査し、概要と意見を記述してきた。

当年度は、「第一次霧島市総合計画」に掲げる「人と自然が輝き、人が拓く、多機能都市」の実現に向け、「持続可能な健全財政の確立」、「将来の市民負担軽減」、「スクラップアンドビルドの推進」、「市民への説明責任」の基本方針の下、総合計画と予算を連動させ、行政の効率化・合理化を一層推進していくための仕組みである行政評価システムを活用して、同計画の 7 つの政策分野に沿った、将来を見据えたまちづくりの喫緊の課題等への対応や地域経済の活性化をさらに推進するための予算措置が講じられ、「霧島市経営健全化計画（第 2 次）」を念頭に置いた予算執行がなされていると認めた。

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模を総額でみると、歳入が 907 億 1,208 万 2,025 円、歳出は 883 億 5,598 万 6,877 円で、前年度と比較して歳入が 35 億 8,251 万 2,244 円 (4.1%)、歳出は 44 億 8,417 万 7,946 円 (5.3%) それぞれ増加している。歳入から歳出を差し引いた形式収支は 23 億 5,609 万 5,148 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 20 億 2,637 万 6,148 円の黒字となっている。この実質収支を会計別にみると、国民健康保険特別会計が 2 億 7,209 万 354 円の赤字となっているが、他の会計はすべて黒字となっている。

また、財政状況を財政指標からみると、財政基盤の強弱を示す財政力指数（3 カ年平均）は 0.54 で前年度と同値である。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 87.2% で、前年度と比較して 2.2 ポイント悪化しているが、類似団体と比較すると 2.3 ポイント低く良好な状況である。

一方、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率（3 カ年平均）は 9.6% で、前年度と比較して 0.7 ポイント改善している。

歳入について、一般会計の款別の主なものをみると、地方交付税は前年度と比較して 1 億 5,065 万 2,000 円 (0.9%)、国庫支出金は 3 億 125 万 6,044 円 (3.5%)、市債は 10 億 4,920 万円 (16.3%) それぞれ減少したものの、県支出金が 15 億 7,945 万 2,208 円 (37.6%)、財産収入が 13 億 3,689 万 5,275 円 (488.8%) それぞれ増加したことにより、歳入総額では 27 億 6,112 万 3,410 円 (4.6%) の増加となっている。全会計では前年度と比較して 35 億 8,251 万 2,244 円 (4.1%) の増加となっている。

自主財源の根幹をなす市税の決算額は、前年度より調定額が 8,892 万 8,532 円減少したものの 1 億 1,070 万 9,829 円増加し、収入率は現年課税分 0.2 ポイント、滞納繰越分 0.5 ポイントそれぞれ高くなり、全体では 1.1 ポイント高い 94.3% となっている。国民健康保険税については、依然として厳しい状況にあるが、決算額は前

年度より 537 万 7,925 円増加し、収入率は現年課税分 1.5 ポイント、滞納繰越分 2.9 ポイントそれぞれ高くなり、全体では 3.3 ポイント高い 70.6%となっている。介護保険料は、収入率が現年度分、滞納繰越分とも前年度より高くなり、全体では 0.2 ポイント高い 97.1%となっている。このことは、収納担当課の収入率向上に向けた様々な取組の成果の現れで、評価するものである。

市税以外の住宅使用料、保育料及び下水道（使用料・受益者負担金等）の収納状況については、臨戸徴収や納付相談等により、一定の成果がみられ収入率は前年度を上回っているが、これ以外の歳入において、未納の新たな発生や件数及び金額の増加が散見された。引き続き初期段階での徹底した督促や納付指導等を行うとともに、不納欠損の処分については、納付者に不公平感を抱かせ納付意欲の低下を招かぬよう、今後も慎重に対処されたい。

歳出について、一般会計を目的別にみると、構成比率が大きいものは民生費の 32.0%及び総務費の 16.1%で、支出済額は前年度と比較して民生費が 11 億 1,971 万 7,830 円（6.2%）、総務費は 15 億 8,985 万 3,454 円（19.7%）それぞれ増加し、歳出総額では 34 億 3,087 万 1,162 円（6.0%）の増加となっている。全会計では前年度と比較して 44 億 8,417 万 7,946 円（5.3%）の増加となっている。また、性質別（普通会計決算）の主な伸び率をみると、義務的経費では扶助費が 12 億 2,058 万 4 千円（10.4%）、投資的経費では普通建設事業費が 7 億 4,402 万 1 千円（6.7%）、その他の経費では積立金が 13 億 202 万 9 千円（66.7%）それぞれ増加している。

市債の状況を普通会計決算でみると、当年度末の市債現在高は、633 億 807 万 1,158 円で、前年度末と比較して 25 億 4,014 万 3,116 円（3.9%）減少し、「霧島市経営健全化計画（第 2 次）」の見込値より大幅に改善されているものの、類似団体と比較すると依然として高い状況にあることから、今後とも後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に努められたい。

各種財政援助団体への補助金等の交付については、霧島市補助金等交付規則等に則り適切に行われているが、「霧島市補助金等理念条例」に定める補助金等の基本的な考え方に基づき、公益性の薄いものや効果が不明確なものなどは、積極的に見直しを行われたい。

また、交付団体の設立の経緯などから、やむを得ず本市が事務局を受託したものについては、「各種団体等の標準経理事務処理要領」に基づき、適正な事務処理に努めるとともに、財政援助団体等の自主性や育成を図るうえからも、引き続き事務局の移管について検討を進められたい。

指定管理者制度が導入されている施設については、施設の維持管理・運営に指定管理者の専門性・独自性が着実に発揮され、サービス向上のための創意工夫や自主的な経営努力などが高い評価を得ている。今後は歳出削減の面からも毎年度実施さ

れるモニタリング結果等を検証しながら、低コストで質の高いサービスが提供できるよう、なお一層努力されたい。

予算の流用については、地方自治法第220条第2項及び霧島市財務規則第13条の規定などに基づき適正に処理されており、予算執行上やむを得ないものであると認めたと、予算は必要とされる経費を積算し、目的に沿った事業に計上されて執行するのが基本であることから、特に流用での対応となることの多い突発的な施設等の維持修繕費については、利用者の安全確保を図るうえからも、適時的確な予算措置を講じるとともに、計画的かつ効果的な予算執行に努められたい。

今後の財政運営にあたっては、少子高齢化の進行に伴う本格的な人口減少社会の到来、地域経済のグローバル化や高度情報化の進展など時代とともに社会情勢が大きく変化していく中、歳入の根幹をなす地方交付税（普通交付税）は、来年度から合併特例措置（増嵩）の段階的削減が始まり、市税は先行き不透明な景気などから、今後も大幅な増収は期待できない一方、社会保障経費等の増大をはじめ、複雑多様化する行政需要への対応などから、本市の財政状況は今後一層厳しさを増すものと予測されるので、引き続き「選択と集中」を基本に、限られた財源の効率的・効果的な活用と行政経費全般の徹底した節減合理化に努められたい。

また、合併以前に旧市町で整備された公共建築物は、経年劣化による維持修繕費の増加や、更新時期を迎えていると思われるものも多く、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすことが考えられ、市有資産のスリム化が喫緊の課題となっているので、当年度、健全財政の堅持と適切な公共サービスを両立していくために策定された「霧島市公共施設管理計画」の推進にあたっては、行政改革大綱などと一体的な取組により、行財政運営のなお一層の簡素化・効率化を図られたい。